九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大規模陶磁器産地瀬戸の分化・革新機構(その一)：地域資源の起業化と企業資源の地域化

宮川, 泰夫
九州大学比較社会文化研究科日本社会文化専攻・地域構造講座

https://doi.org/10.15017/8586

出版情報：比較社会文化. 3, pp.19-42, 1997-03-01. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

『比較社会文化』第3巻（1997）19～42頁
Bulletin of the Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University
vol.3（1997），pp.19～42

大規模陶磁器産地瀬戸の分化・革新機構―その一―

―地域資源の起業化と企業資源の地域化―

宮　川　泰　夫*

キーワード：地域資源，企業資源，起業化，国際競争，風土文化，大都市圏，産地構造

1　はじめに

陶磁器は，前論（1996　宮川）でも述べたように人間生活と密着し，地場の資源を活用して起業した典型的な風土文化産業である．その様式は，食文化を基礎とした生活文化によって大きく異なる．陶磁器産業を支える陶磁器の形態と美観もまた生活文化をとうして培われた価値観とその表現を可能としてきた地場の企業に蓄積された資源と深く関連している．

陶磁器産業は，飲食器や厨房機器だけではなくノベリティーやインテリア・エクステリア関連製品など時代とともに新たな商品開発をとうして自らを革新してきている．また陶磁器産業はこうした生活財だけでなく生産財をも生み出してきた．古くは築炉用品や焼成用具があり，近代産業の興隆以降は碍子等の電磁器や理化学用品がある．そして，こうした近代工業関連製品生産をとうして培われた技術と技法はファインセラミックスに代表される新素材産業を生み出してきている．

陶磁器産地は，我が国にも古くから各地に展開して来ているが，こうした産地のなかで生活・生産の両面にわたって継続的に多様な製品を絶えず生み出し，しかも大規模産地として残存して来ている産地はすくない．瀬戸はこうした産地の典型であり，背後の美濃や前面の四日市・常滑の産地形成，産地変容とも深く関連し，その間に位置する名古屋を中枢とする東海窯業地域におけるその革新の母体をなし，基盤を構築してきた．また，瀬戸陶磁器産地と常滑陶磁器産地の存在は，窯業地域の底辺産業をなす中間の三州瓦産地の革新にも直接的にも間接的にも大きな影響を与えてきたことは，前論（1995　宮川）で述べたとうりである（第一図）．

第1図　全国の主要窯業地（1996）
資料：通産企画調査会「日本の地場産業」及び加藤元男「陶芸」

＊日本文化専攻・地域構造講座

瀬戸陶磁器産地の革新は，名古屋に集積した絵付け業や輸出商社機能だけでなく，森村組のような近代的陶磁器産業の定着と関連して生み出されてきている（宮川，1977）．名古屋における近代的陶磁器産業の革新は，東京と京都の中間の大都市名古屋における近代産業の集積・革新とも深く関連し，その関連なくしては瀬戸陶磁器産地の革新は生じなっかたと言っても過言ではない（MIYAKAWA,Y. 1993）．

瀬戸陶磁器産地の近代化は，和飲食器産業を母体とし，先行産業とした洋飲食器産業の派生と国際貿易港湾の四日市の発展とそれを継承し革新した名古屋港の確立を抜きにしては論究しえない(MIYAKAWA,Y 1981)．また，三州瓦産地の革新機構（宮川　1995）でも論究したように瀬戸陶磁器産地の近代化と近代的生産組織の構築には，隣接する東海自動車工業地域の核心をなす豊田の間接的影響も少なくない（MIYAKAWA,Y. 1980）．さらに，瀬戸が戦時経済体制下における「工業規制地域及び工業建設地域に関する暫定措置要綱」(1942年　閣議決定　企画院)において共に工業建設地区とされた挙母（豊田）・岡崎地区と四日市地区の間に位置し，規制地域の名古屋地区の背後にあって地場の陶磁器産業を母体とし軍需用陶磁器の開発をなしうる地域産業政策上の位置を占めたことも陶磁器産地の近代化にとっては重要である（MIYAKAWA, Y. 1981）．

陶磁器産業や陶磁器産地に関する論文は沢山あるが，こうした大規模産地を対象に，産地の革新・拡充機構を産地内構造や産地間構造に留意し，産地の「場」・「所」の変革と関連ずけて論究してきたものは少ない．本論では，こうした論点に加え，地場に賦存し，地域に蓄積された資源が如何に起業化され，また地域に展開してきた企業がその企業資源を如何に地域化し，産地を形成し存続させてきたかを論究してみたい．そしてここではまず，瀬戸産地の拡充過程において縮小均衡しながらも自らを革新し，残存し産地分化を推進し，瀬戸陶磁器産地の基層をなしてきた和飲食器産業と洋飲食器産業の残存機構を究明してみたい．

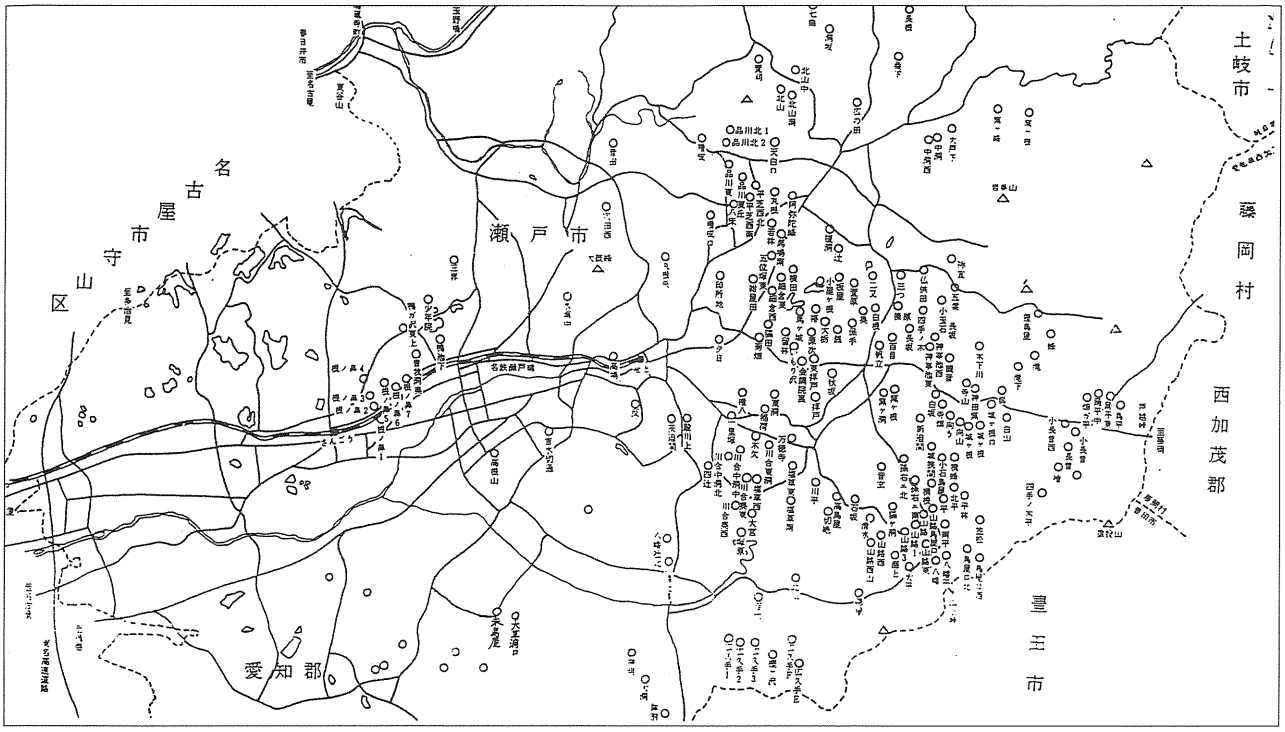
2　瀬戸産地の分化と産地分化の基盤

瀬戸は，今日，我が国の中央に位置する全国有数の陶磁器産地である．歴史的には，縄文や弥生の遺跡，古墳の展開する尾張の台地や，扇状地の背後に位置し，三河とは猿投山で画されている．猿投神社の祭神は，大碓命で，かつて海に面した熱田神宮の祭神の日本武尊とは神話では，異なった性格と運命をもつ兄弟とされ，今日でも同じ宮内庁の管轄下に置かれている．三河に位置する猿投神社の大碓命は，農耕神で鍬を伝え，所謂先進技術で土着の民を同化しようとしたのに対し，尾張の熱田神宮に祭られた日本武尊は草薙の剣をもって境川をこえた三河以北の民に対峙しており，それぞれ形成されてゆく大和国家の権威と権力を表象しているととらえることもできよう．縄文土器や弥生式土器，青銅器の出土状況からも古くから，この地帯は，東西の境界といえる．国府や国分寺の展開からみても，それらのあった尾張の中島郡や三河の音羽川上流からも遠く，律令体制下で整備された陸路や海路からも外れて，瀬戸は境界帯における縁辺の地をなし，内陸・臨海の両路の中間に位置していた．

こうした中間の丘陵地は別論で述べたオックスフォードのカウリーにおけるローマンキルンにみられるように陶磁器産地の発生を促す場所として，原材料・築窯・陶工・搬送・市場の点で，地場の陶磁器産地を支える条件はゆうしているといえよう（MIYAKAWA, Y. 1980）．無論同様の条件を備えた地帯のなかでは，発生の契機と成長の過程における場所や地域の変化が，その発生の場所だけはなく，移転の過程をも制約してゆく．発掘された窯跡からすると，日本書記の雄略帝の時代の「新漢陶部高貴」の記述や垂仁記の新羅の御王子天日槍従った陶工の近江鏡谷での定着にみられるように大陸の技法の浸透が徐々に東海道に沿って北上してきたと言えよう．7世紀には，東海道の中路に近く，瀬戸と前論（宮川　1995）で述べた三州の土器・瓦産地との中間に位置し，日本武尊が東征に先だって立ち寄たとする愛智郡成海の成海神社に近い丘陵地の今日の名古屋市緑区篠岡に須恵器の生産地が展開していた．

それがしだいに拡散して，8世紀にはその北東の猿投山山麓に達し，我国初の高火度焼成による降灰の灰釉化や線刻にくわえ，透かし刻りの技法も開発されていった．この技法には，唐の越州窯青磁や朝鮮の白磁の技法も灰釉，文様，器形からして少なからぬ影響をあたえていたものとおもわれる．9世紀にはいると815年（弘仁　6年）の日本後記に「造瓷器生，尾張国山田郡人，三家・人部・乙麻呂等三人，伝習成業，准雑生聴出身」と記され，瀬戸の山口では瀬戸市史陶磁器編によれば9世紀の10個の灰釉陶器の窯跡が発掘されており，瀬戸への瓷器生産の展開は明らかである．これらは，奈良や京都の都の寺社の需要にも応じ，しだいに畿内の縁辺の近江に代わって東・西の境界の瀬戸が陶器生産の中心として育ってきたことを推察させている．

しかし，日宗貿易の拡大は，青磁・白磁の輸入の増大をうみ，宗の粗白磁に比べて技術的に劣る灰釉陶器生産を衰微させ，これにとって代わって無釉で厚手の碗・皿・鉢等の日用雑器が山茶碗として焼かれた．瀬戸ではこれが，行基焼きと呼ばれたように仏教の地方への普及とともに一般化した地場需要を基礎としていた．東大寺瓦をかって焼いていた海路に沿った渥美ではこれが，藤四郎焼と呼ばれたように尾張・三河の地場の需要を基に，瀬戸はその技術中心



第2図　瀬戸市における古窯跡分布図

出典：徳川美術館，根津美術館編「古瀬戸」

性は保持していた．しかし，西の琵琶湖から東の浜名湖に広がる約3000の窯跡の展開からすると必ずしも瓷器の生産の時代と比べ瀬戸が最大産地を保持していたとはいいきれないであろう．

山茶碗は，灰釉陶器とは異なり，都や寺社の需要を基としていないだけに技術的熟練度や美的感性はあまり要求されず，地場の日用品雑器としての安価さと堅牢性が大切で，しかも地場での生産が重視された．それでも，猿投山の北と南の胎土の差異を反映し，中山道に近い東濃と東海道と伊勢・渥美を結ぶ海路の間に位置する常滑・三州とでは，前論（宮川，1995年）で述べたように古くから構造的差異をもち，北では均質手茶碗が，南では荒肌手茶碗が一般的であった．製作技法の優れた均質手茶碗は，瀬戸のなかでも東濃に近い西北の水野や品野の丘陵地帯に展開し，その核心の品野北部を除く全域に展開する荒肌手茶碗と展開領域を異にしている．こうした両者の棲み分けは，原料だけでなく，東濃と瀬戸と猿投との地域間の結合状態の差異や生産・消費両面での階層間の結合状況の差異をうかがわせる．

上述した瀬戸市史陶磁器史編の分布図からすると，山茶碗の窯跡は12世紀にいたっても，山口（68）が最も多く，瀬戸（56）・赤津（51）がこれに続き，これらと，水野（48）と品野（28）の間には大きな差異があり，産地構造の差異が明瞭である．この産地構造はまた，時代ごとの窯跡の発掘状況からも瀬戸・山口・赤津と猿投・篠岡との連続性をうかがわせ，産地間構造の発展段階的関連の変遷の重要性を示している．また，南部においても山口と瀬戸に比べ赤津は，猿投北麓に位置しながらも両地に比べ縁辺性を示している（第2図）．

山茶碗生産を基とした日用雑器生産は平安末期には，瀬戸と対峙した常滑をも一大産地化し，鎌倉時代に入ると，産地間競争をとうして，瀬戸の陶器生産の高度化を再び促している．瀬戸・常滑と都の京都や宗教用具の需要中心でもある古都奈良の間に位置する信楽も天平時代の聖武天皇の紫香楽宮造営の製瓦業を母体に山茶碗生産が開始された．京都・奈良を挟んで信楽と対峙する丹波で立杭焼が鎌倉時代には生まれ，京都の背後の須恵器の一大産地であった亀岡にとってかわった．さらに信楽・立杭の背後では．北陸の越前焼と山陽の備前焼が鎌倉時代に起源をもつ6古窯として展開している．信楽と立杭と同様に越前と備前ではその起源は能登・松原客院からの渤海使の京都への道筋にあった越前が古く，平安時代に遡る．

こうした時代的産地の配置関係も他産地との差別化を促し，瀬戸に灰釉陶器の伝統的技法を革新し，拡大した日宋貿易で輸入された青磁・白磁に対抗して鉄釉を活かした黒釉を基に乳白色，黒，紫，褐色，黄緑などの武家文化に適合した施釉陶器を生み出している．こうした状況が，僧道元とともに浙江省天竜山に赴き，宋の先進的技術・技法を学び，安貞3年（1228年）に瀬戸に戻り，その技術・技法を伝えたとする，陶祖加藤四郎左衛門景正の伝説を生み，

加藤を祭神とし瀬戸の産土神社の深川神社とともに横穴式古墳上に陶祖神社を建立せしめている．

この宋の青磁を模倣する過程で偶然生み出された黄瀬戸の技法は，瀬戸独自の技法として瀬戸全域に広まり，斜面を活用し，標高２―300mの猿投山麓の赤津・品野と瀬戸川沿の三郷に展開した．そして，瀬戸は，窖窯の築窯技術や釉薬だけでなく，器形も四耳壷，瓶子，水注，小仏華器としだいに唐・宗，新羅・高麗の影響から脱却した．さらに瀬戸は，尾張・三河・美濃の境界的場所と元の興隆にともなう日宗貿易の禁止・混乱の契機をも活かし，我が国における大規模中核産地としての地位を構築している．こうした技術の地域化は，大窯の発達をもたらし量産化を可能にした．

前述した日本後記（815年）には，近江の梵釈寺の永忠が嵯峨天皇に茶を献じていると記されている。このように，喫茶は仏教の伝播とともに薬用・嗜好品として公家・僧侶の間で始まり，1192年に栄西が茶種と抹茶を宗よりもたらすと一般化し，京都と鎌倉の間に位置した瀬戸でも茶器の生産が増大した．浙江省の天目山にちなんで命名された天目茶碗や茶入れの初見も瀬戸で生産されたが，鎌倉・南北朝・室町の時代は，太平記の佐々木高氏の唐物の粋を集めた風流の会の記述にみられるように輸入陶器と国産陶器の差別化が再びみられた．しかし，全体としては，茶の品当ての闘茶の一般化による庶民層をも基礎需要として組み込んだ茶器が日本でも陶器の主要製品化し瀬戸での量販市場を基礎とした商品の高度化を可能としてきた．

茶道における村田珠光（1423―1502）の登場は，闘茶の判者，連歌師としての諸国行脚，能阿弥の立花，一休禅師の教えをうけ茶禅一味の境地を開き，対比美の構築に唐物に代えて信楽・備前の和物を用いることで，同じ和物で優位にあった瀬戸にも大きな刺激を与えた．こうした和物の美観の向上に加え，村田の弟子で堺の豪商で武具の皮革業者の武野紹鷗（1502―55）の京都四条の夷堂の傍らの茶室大黒堂の名物道具や茶道を完成させた武野の弟子で堺の町衆の千の利休（1522―91）の高麗物にも刺激され，瀬戸は肩衝大海の器形や鉄釉の赤斑や兎毫盞のような窯変の活用や釉層を活かした独自のわびの美観の追求がなされ優れた茶器を生みだしている．

この千の利休は京都妙覚寺の茶会に天正元年（1573年）に招かれ，さらに秀吉の関白就任の返礼の天正13年（1585年）の茶会で台子の茶を正親町天皇に献じ，利休居士の号をえることでその地位を確立した．瀬戸を囲む美濃・尾張・三河が織田信長，豊臣秀吉，徳川家康の戦国時代を終結させ茶道を興隆させた所謂三英傑の故郷をなしたことで，瀬戸もまたその地位を大きく向上させた．

永禄６年（1563年）の「瀬戸物之事，諸郷商人国中往反不可有違乱之事」とした制札による保護策や茶入れを献上した瀬戸の加藤景光に在所での作陶の朱印状を与えるなどの織田信長の奨励策も有った．しかし，戦乱による寺社や庶民の需要の低迷と治安の乱れは瀬戸山離散をもたらし，東濃への陶工の拡散をも促した．これは織部や志野を生み出した美濃と対照的に瀬戸の衰微をうみ，北の品野にたいし南の赤津だけでなく瀬戸そのもの縁辺性をももたらした．

これに加え，豊臣秀吉の文禄（1592年）・慶長（1597年）の朝鮮出兵は，李朝の官窯での高級白磁生産で庶民の染め付け磁器生産技術も高度化していた朝鮮からの薩摩や波佐見など九州各地への陶工の移住をもたらした．全羅南道や慶尚南道からの陶工の移住をみた島津義弘の薩摩では，串木野で水瓶を主に日用雑器を焼いていた陶工の金海を瀬戸・美濃に赴かせ，茶器の技法を学ばせて，帖佐に窯を開き，黒・白の薩摩焼きを生み出させている．

こうした朝鮮の陶工による産地の革新は瀬戸の衰微に拍車を駆けた．それだけでなく，江戸時代に金ヶ江三兵衛（李参平）による元和２年（1616年）の泉山石の発見を契機とした磁石を用いた磁器生産の開始は，その年の欧州船舶の平戸・長崎のみへの寄港制限，寛永（1641年）の出島へのオランダ人の移管による鎖国貿易とも関連して，有田・伊万里を中心とした磁器生産の興隆をうみ，前論（宮川1996）でも述べた全国の陶器産地，特にその中心産地瀬戸の衰微を加速した．これに対処したのが慶長年間の上述した加藤景光の子加藤筑後守景延による肥前唐津からの朝鮮風登り窯（連房式登窯・元屋敷窯）による焼成技術の導入である．このこと自体，瀬戸がそれまで全国的に保持してきた技術的中心性を喪失して，弱対化したことを物語っている．

無論，瀬戸は徳川時代に入り，慶長12年（1607年）に親藩の尾張徳川義直の藩領に組み込まれることで，慶長15年（1610年）京都や美濃の製陶技術に追い付かせるため，美濃国土岐郡郷の木村より加藤利右衛門景貞（唐三郎）と仁兵衛景郷（仁兵衛）の兄弟を赤津村に召喚し，尾張藩御用窯を命じた．この召喚が，今日に至るまで陶器産地としての赤津の銘柄性確立の論拠となり，その基盤をなしている．加藤と時期を同じくして恵那郡水上村から藩命で召喚した新右衛門景重は，東濃に近い品野に配され，苗字帯刀をゆるされ，十石十両をあたえて，美濃の製陶技術を伝播せしめた．そして，元和年間（1615―24年）には，尾張藩は，祖母壊の陶土をみだりに採掘することを禁じ，陶工に金200両をあたえて赤津，品野，瀬戸の陶器生産の復興を図った．

瀬戸陶器産地の復興を推進した徳川義直は，寛永年間（1624―44年）に名古屋城の御深井丸に窯を築き，御庭焼きを開始し，将軍家や諸大名間で献上品としての地位を占め

てきた陶器生産技術・技法の向上に努めた．そして，上述した有田・伊万里の磁器が技術的にも確立し，国内外でその銘柄性を確立してきたのに対し，万治元年（1658年）には，上述した加藤唐三郎・仁兵衛の兄弟に加え太兵衛景輔（太兵衛）を召し出し，御窯3屋敷として，御深井焼を御庭焼として本格的に育成した．御庭焼の本格化によって，名古屋城と赤津の間に位置し，瀬戸街道沿の中心集落をなす瀬戸は太兵衛が中心となってその陶器産地を復興し始めた．

尾張徇行記によれば，寛政4年（1792年）の瀬戸村の村高は，345石5斗2升2合と赤津村（1056石9斗9升5合）の3分の1以下で，下品野村（630石）の約半分強に留まる．田・畑の保有状況では，瀬戸（23町9段7畝22歩，と5町3段6畝九歩）は赤津（52町8段4畝9歩，8町3畝29歩）に比べ水田は半分以下で畑も少ない．瀬戸は，瀬戸と東濃の間の山間の小盆地の下品野（35町4段2畝11歩，10町2段7畝16歩）に比べても田畑が少なく，瀬戸川の氾濫原が谷の斜面にまで迫った瀬戸の農業生産性の低さと農村としての当時の技術での発展限界を示していた．

これが磁器と差別化されながらも御庭焼で再興された伝統技術・技法による日用雑器を基礎需要とした瀬戸の陶器生産の復興を促した．そして量産に適した連房式大窯の登窯を開発して斜面に展開させ，長石粉砕の水車場や製土工や薪運搬人等の分業も進展し，その工村性を構築させている．

瀬戸は，この尾張徇行記によれば戸数264戸中窯屋敷が150戸も存在し，人口も1271人を数えた．これに比べ，赤津は229戸と戸数も少なく，しかも窯屋敷はその伝統にもかかわらず，15戸にとどまり，人口も974人と瀬戸に比べ少なく，寛政年間には農村を基盤とした半農・半工の陶工をも有した農村性を強め小規模陶器産地として存続する基盤を形成していたといえる．山間の下品野は，150戸中窯屋敷は19戸にとどまり，人口も661人と多くなく，東濃と瀬戸の中間の場所を活かし，東濃山間地のように陶磁器産地をまだ形成してゆくだけの基盤を構築するまでには至っていない．

こうした瀬戸の工村性は，尾張徇行記の「古」の寛文12年（1672年）と比べてみると，ほぼ1世紀の間に大きく進展してきていることがわかる．当時の瀬戸村の戸数は45戸で，赤津の170戸にはるかに及ばず，瀬戸街道筋の小村であった．それでも窯屋敷の戸数は，20戸と早くも赤津（窯屋敷10戸）の倍に達し，下品野の4倍であった．この事は，寛文年間に有田焼の鍋島藩等の他藩の殖産政策に刺激され，ろくろ一代一挺制や窯株数・窯人数の制限，新窯の制限，単子相続制の確立等の藩の保護政策による窯屋敷としての発展の基盤を既に尾張藩が固めさせる基本的要件を瀬戸がより奥地の赤津や品野に比べ擁していたことを物語っている．

この窯屋敷数は，幕府が吉宗の治下で神尾春央を登用し質素倹約を奨励したのに対し，尾張藩主宗春が華美贅沢で消費を奨励した元文2年（1737年）に16窯，陶工48人に減少しており，決して安定したものでなく，産地間競争や景況におおじて変動するものであった．徳川家治のもと田沼意次の疲弊した農村での干害による飢饉を契機とする農民の逃散・強訴の訴人奨励の報償の高札の立てられた明和7年（1770年）には，こうした農村における庄屋と百姓の軋轢や窮乏する藩財政の再建もあり，工村化を許容して軋轢を緩衝した．このこともあり，瀬戸の窯屋敷は26戸に微増した．その後，百姓の江戸出稼ぎ禁止や新田開発による農業再建もあったが，意次が老中となった安永元年(1772年)には専売制・会所制により株仲間を奨励し，専売商人の冥加金，運上金の徴収による藩財政・経済の再生策が一般化した．これは前論（宮川　1996年）で述べたように地方地場産地の興隆を促した．

貨幣経済の一層の進展とインフレが大阪に銀座・真鍮座をうんだ安永9年（1780年）には，瀬戸の窯屋敷数も52窯に達した．陶工は，永代ろくろ一挺の11戸をふくみ142戸に及んでいたが，その内29戸は休業していた．このことは藩の育成策と農村の疲弊の両面から産地が肥大化していたことを物語っている．それゆえ，意次が死刺され，天明飢饉が全国化した元年（1784年）には24窯に激減しながらも，陶工の戸数は逆に153戸に増大した．

こうした歴史的経緯は，瀬戸の磁器生産が本格化した18世紀末には，生産変動を吸収し，生産を継続する産地として存続する基盤を確立していたことを示している．この一方，瀬戸は，技術の秘匿性を強めた各藩の殖産政策と原料の欠如から陶器産地にとどまらざるをえなかった．この瀬戸が，全国産地として再生するためには磁器生産の技術・技法の導入と開発を不可避としていった．産地内でも，赤津・品野に比べ，工村性の強い瀬戸は，上述した状況下で陶器から磁器への生産の変革を次第に強いられていった．

磁器は中国では，既に六朝時代に造られ，日本との交流の一つの拠点であった福建省の徳化をはじめ全土に広がり，儒教の祭器の青銅を代替するものとしても用いられた．高麗時代に朝鮮に渡来していた技術は，儒教を国教とした李氏朝鮮で高度化され，日本に近い全羅南道敬差官丘致峒の官窯が順天府で回青（コバルト）の代替の染め付け磁器を献上するころには陶窯と磁窯の数がならんだ．しかし，染め付け磁器の大半は中国からの輸入品で，宮廷で用いられ，民間では端正な白磁が日用に使われ，朝鮮の陶工によって焼かれていた．こうした朝鮮の陶工を捕虜として日本に拉致し，連れかえったことが日本での白磁を基礎とした磁器生産の起源であることは前述したとおりである．

文禄の役では，島津義弘，加藤清正，黒田長政，小西行

長，森吉成，小早川隆景が，慶長の役では，島津，加藤，黒田に加え宇喜田秀家，毛利秀元が諸将を指揮して朝鮮にはいった．この朝鮮遠征が黒田藩の藩窯の高取焼だけでなく，細川三斎が朝鮮の陶工に焼かせたのを起源とし遠州7窯の一つとして茶陶産地の地位を確立した福岡県田川郡赤池町の上野焼のような産地をうみ，その技術伝播の過程で同じ福岡県下の小石原焼のような陶磁器産地を育成している．鍋島藩の伊万里・有田焼，唐津焼，平戸藩の三河内焼，大村藩の波佐見焼，熊本の小代焼，八代の高田焼，球磨の一勝地焼，薩摩の苗代川焼，竜門寺焼，長太郎焼等からなる薩摩焼を九州に展開させ，関ヶ原の戦い以降防長二州に移封された毛利輝元による萩焼を生み出した．

前述したように，千の利休が高麗物を茶道で珍重したことで，上述した朝鮮の白磁も瀬戸からの茶陶の技法の導入で茶器としても発展し，逆に志野・織部を上回るものとして美濃や瀬戸の地位を脅かしていった．薩摩の朝鮮陶工金海が瀬戸・美濃を訪れていたにもかかわらず，磁器の技術が伝播され定着し地域化しなかったのは，磁工が茶陶の技法をもたず瀬戸にまだ脅威をあたえなかったことに加え，瀬戸には他の6古窯同様に磁器に適した良質の原料が産出しなかったことによる．

磁器の量産体制は，佐賀鍋島藩の国家老多久長門守安順とともに帰化した上述した李参平が有田で白磁鉱石の泉山石を発見し，立杭で用いられていた窯を改良して硬質の磁器窯を開発したことによる．これを契機に，東軍に属し江戸の幕藩体制の下でその地位を保持した鍋島直茂は初期の民窯の自由化で産地の基盤を作り，京都の副田喜左衛門を登用するなど藩窯の技術向上をはかった．そして課税政策による製品の高度化を促進し，泉山石や燃料林の保護を基に，有田7ヶ所，伊万里4ヶ所（窯屋150戸，陶工800人，ロクロ155挺）の産地保護政策を寛永14年（1637年）までに確立した．さらに鎖国体制下での唐津港からの江戸等国内出荷体制だけでなく，長崎を介した輸出体制をも強化している．特に輸出に関しては，寛永20年（1643年）頃の酒井田喜三右衛門（柿衛門）や東島徳左衛門による上絵付の技法としての釉上彩画の開発は，重要な役割を果たした．慶安3年（1650年）には中国から輸入した回青を用いて欧州向けを開発し，万治元年（1658年）からは輸入に代え台湾・アモイ・ベンガルを経て約半世紀で19万個といわれるオランダ東インド会社による輸出がおこなわれた．この輸出市場を基に鍋島藩等が伊万里・有田の豪商の育成と量販量産体制を確立し，色絵磁器の国内での銘柄性を確立させた．

国産磁器は，植物学者ツンベルグの「日本紀行」で「部厚で形及び色としても，支那陶器に比してもはるかに劣る」とされ，美的価値の低さが記されている．しかし，「燃えた炭火にあたっても安易に割れない」性質をもち，日用磁器として優れた特性をもつ．さらに，藁で巧みに梱包され，輸送上の歩留まりもよく，輸入品として貿易上の利益も大きかった．

一方，明の太祖洪武帝が御器廠をおいて再生した景徳鎮は，オランダ東インド会社を介して絵図や成型をおくられ，日本の大名・茶人の受注生産をおこなってき，技法的改良も進展しその中心性を高めた．中国の彩色陶器の技法は，ペルシャのミナイやイランのサファビー王朝をおこしたアッパスによるケルマンの染め付け陶器をうみ出した．そしてイタリアのマジョリカ陶を確立し，これに対峙したオランダのデルフト陶の中国磁器の技法による改善をうみ，遂に1710年にマイセンに欧州初の磁器窯を完成させている．この中心性も明朝末期には1644年に清の北京を首都とした支配が強まり，1661年に台湾に鄭成功がオランダ人を倒して台湾に移住するころには明代の官窯制はおとらえ，民窯を基盤とした量産量販の体制が更に強化された．皇帝用や宮廷用の民窯もあったが技術的にも技法的にも規模の小さな新興の有田・伊万里やマイセンの地位が徐々に向上するにつれ，景徳鎮の世界的中心性も18世紀には崩れている．延宝3年（1675年）の大川内の藩窯の構築や寛政12年（1672年）の11軒の赤絵屋の赤絵町居住は，前論（宮川1996年）で述べた陶工の移動統制とともに，有田・伊万里の銘柄性の向上と技術・技法を高めた．

無論，技術・技法においては景徳鎮から学ぶべき点が多く，茶器における銘柄性もまだ劣っていたものの，元禄8年（1696年）の唐通事会所目録で磁器製茶碗等を積んだ唐船の陸揚げ禁止を申しわたしているように，国産磁器の性能も向上し，通商産業保護政策による産地産業振興策を有田・伊万里がとれるまでにいたっていた．日本国内における磁器と陶器の競合においても，元文元年（1736年）の大阪への移入陶磁器では，肥前が第一位となり，近江，備前，丹波，尾張の陶器の総量を上回り磁器が優位に立った．寛政10年（1798年）の日本山海名物図絵では，肥前伊万里の巨大な登り窯が描かれ，全国的銘柄性を確立している．

欧州におけるマイセンと同様に瀬戸も独自の磁器開発をそれから約1世紀遅れた19世紀初頭に開始している．これは鎖国により量産の中国磁器の輸入増大による国産陶器産地の崩壊が防せがれ，藩の殖産工業政策によって技術伝播が妨げられたことで産地間競争や産地内競争による瀬戸など伝統的陶器産地の変革が遅れたことによる．津金庄七の「新製染付焼き開発のこと」によると，幕府が帰農希望者に旅費を支給することをきめた翌年の寛政3年（1791年）に熱田奉行に就任した養父の津金文左衛門は，当首一人の定めで熱田の新田に亨和元年（1801年）に入植した瀬戸の窯屋加藤吉左衛門と民吉の父子に染付磁器（南京焼）の技法を伝え，知多郡加屋の土を運び，熱田の古堤で開窯させた．

この成功を契機に尾張藩窯の瀬戸村庄屋加藤唐左衛門は，水野代官水野権平に嘆願して，亨和元年（1801年）に加藤父子を瀬戸に戻し，自らを含め15人が風化花崗岩の砂婆を用いて南京焼窯の開窯を願いている．翌年には，尾張藩は一手買い取り，名古屋15，瀬戸16の指定商人（蔵元）売り渡しの蔵元制に基ずく御蔵会所を瀬戸，赤津，下品野に開き，こうした開窯を刺激している．その結果，文化元年（1804年）の願い済み絵付磁器窯屋は，瀬戸村で28戸，赤津で8戸，下品野で6戸の開窯をみた．

南京焼導入を契機とした産地内での中心と縁辺の地位の交代は，藩の殖産政策と密接に関連し窯株で抑制した陶器（本業焼）と異なり，参入を奨励した染付磁器（新製焼）の導入過程と既存構造からして起こらず，瀬戸を中核とする産地革新機構を強化し，磁器産地の瀬戸と陶器産地の赤津を分化させてゆく一つの起源をなした．こうした瀬戸陶器産地の変革と分化の過程が前論（宮川　1996年）で述べた寛政6年（1794年）の水野平吉による有田の陶工副島勇七の瀬戸逗留の伝説を生み，渡り職人の存在をうかがわせ，磁器産地の発展と統制の軋轢の増大が皿山大火等を契機にした陶工の流動化を防ぎえなくなったことを示している．

こうした状況を踏まえ，瀬戸に戻って尾張藩勘定方から50両を借り磁器用丸窯の改良を試みていた加藤吉左衛門は，磁器生産の瀬戸の技術での限界を知り，一子民吉を前論（宮川　1996年）で述べた比較的規制の緩い肥後の国天草に亨和4年（1804年）に送り，柞の木灰を釉薬の媒熔剤とすることや丸窯の築窯技術など染め付け磁器の技術と絵付の技法を学ばせた．民吉が文化4年（1807年）に瀬戸に戻ると，瀬戸村を中核とする陶器産地の磁器産地化は一段と進展し，陶器生産は，瀬戸の底辺や縁辺の赤津に残存してゆく産地の変革が生じた．即ち，文化9年（1812年）の瀬戸の染付焼窯は，67であるのに対し，赤津は8窯中4窯，下品野は6窯中4窯が染付窯屋敷としての申請をおこなった．

加藤民吉は，この文化9年には尾張藩の染付焼御用達から染付焼取締役となり，その尽力で，瀬戸の染付磁器生産窯は文化13年（1816年）には167戸中88戸となった．文政元年（1818年）に江戸・京都・大阪の三府の指定商人による窯元即金払いの基金として永納金がもうけられ，文政5年（1822年）には戸数420戸からなる瀬戸村で本業焼が66屋敷14窯にとどまったのに対し染付焼きは91屋敷17窯にたした．文政6年（1823年）には，その功により永世苗字帯刀を許され，3人扶持を得て，磁祖として祭られた．民吉は，これにより瀬戸の磁器産地化の象徴として，産地の紐帯としての役割を果たし，その産地構造の確立を推進した．

瀬戸の磁器産地化は，天保10年（1839年）の川本治兵衛による磁器銅版絵付技術による転写量産化の開始に加え，弘化2年（1845年）の桂石の使用や嘉永2年（1849年）の川本治兵衛による美濃の国伊岐津村の磁土の発見と鉄分除去などの製土技術の確立，磁器用釉薬の開発，つり焼の技法の考案等の基盤整備によって一層推進された．

瀬戸にたいし赤津は，文政5年には6戸の染付焼窯屋敷の減少がみられ，瀬戸の中核性の強化と名古屋城下の尾張藩の御蔵会所と3軒の蔵元，3府の屋敷・店舗と結合した大売り捌き所からなる蔵元制の強化により景況変動を吸収する半農半工的縁辺の緩衝産地化していった．その後は，安政元年（1854年）の震災記録にみられる吉右衛門や文久3年（1863年）の藩庁上申書に記された唐三郎など3軒が存続した．上述した瀬戸陶器産地復興の主導者の唐三郎窯の存続は，今日逆に瀬戸の陶器の伝統の象徴として，磁器の瀬戸焼に対する陶器の赤津焼の再生に大きな役割を果たした．

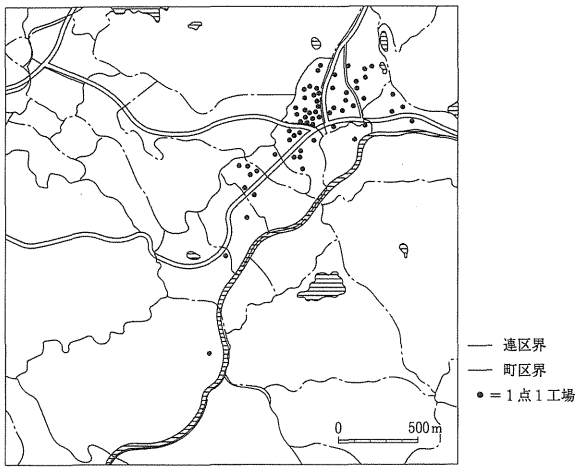
安政元年（1854年）の開国に先立って瀬戸は東日本を基盤として瀬戸物の基礎市場を確立し，西日本を基盤とした唐津物と市場を棲みわけ，しかも製土と転写の技術を確立していた．このことは，神奈川や江戸を中心とした外来新商品生産に対応しやすい産地体制を瀬戸が備えていたことを意味する．安政5年（1858年）には，松坂商人を母体とした三井組の注文を加藤兼助が受け，オランダ向けコーヒ碗を輸出した三川内の今村槌太郎（天保元年　1830年）に比べての18年の遅れを克服して，川本半助・井上延年とともに米国輸出用の洋飲食器生産を開始している．

磁器産地の瀬戸は，製土技術の改良によって白磁を基本とした洋飲食器生産に適合し，大規模和・洋飲食器生産地となりうる基盤を有していた．これに対し，赤津は半農半工の小規模陶器産地で，輸出用洋飲食器生産に応じうる技術・資本の蓄積はなく，この時期も赤津の縁辺性は替わることなかった．そして瀬戸は，産地革新の中核をなした．名古屋城下の桶川筋の角吉が文久6年（1862年）に瀬戸にコーヒー碗の発注をしているように，名古屋商人も瀬戸での洋飲食器生産を加速した．これに加え，瀬戸村の加藤五助が水簸法で白生地生産に成功し，製品需要増大にたいする原料供給基盤を確立している．

明治維新によって，窯株制や蔵元制はなくなり，瀬戸の伝統的生産流通体制も混乱はしたが，洋飲食器生産では問屋・商社・製造卸・絵付業・下請等の関連業の大都市名古屋での成長と集積，輸出港の初期の四日市に代って1923年頃までにはその国際貿易港としての地位を確立した名古屋港の1907年の開港で，瀬戸の中核性は再び強化された（宮川　1977年）．

3　赤津陶器産地の残存と和飲食産地革新の機構

陶器産地の赤津は，明治維新の変革期にもその縁辺性と



第3図　赤津焼窯元の分布（1993．9）
資料：赤津窯業会名簿

資本・技術蓄積の脆弱性から充分対応できず，陶祖加藤唐三郎家の存続に見られるように，陶器産地として残存してゆく萌芽を保持していたにとどまった．安価な農村労働力を有した赤津が，この変革期において名古屋の流通資本の下に組織され，洋飲食器産地化しえなかったのは，既に瀬戸にそれに呼応する萌芽が存在したことによる．赤津にはその萌芽も基盤も存在しなかったわけではではない．しかし，瀬戸が瀬戸街道沿にあって，赤津と名古屋の間に位置し，上述したように古くから密接な関連を強化してきたという場所性が，こうした洋飲食器業の集積を生み出してゆき，縁辺の赤津ではなく，その集積が中核の名古屋の方向に向かって展開していった．また赤津と瀬戸の間の峠の存在が初期の燃料としての石炭や製品の運搬にひとつの障害になって赤津への洋飲食器業の展開を抑制していたことも否めない．この赤津に対して，瀬戸は1905年には名古屋との間で瀬戸電気鉄道の開設を見て，石炭や製品の輸送条件を大幅に改善している．

赤津では，陶器を主としていたこともあり，前年の瀬戸陶器試験所での試窯を踏まえ，名古屋の松村が倒焔式を開発した．1902年には瀬戸で石炭窯が導入され，1909年には模範の石炭窯が築かれているにもかかわらず，1910年当時は8窯とも薪の登り窯であった．こうした赤津の築窯の後進性は，瀬戸では石炭窯が一般化した1920年代に入っても残存し，薪登り窯は7窯と石炭窯の4窯を上回っていた．両者の窯数が6：5と均衡したのは，量産・量販体制が瀬戸で一般化し，産地内の分業協業体制が確立され，日本陶磁器工業組合連合会が世界大恐慌の翌年に設立され，産地での新秩序形成の計られた1930年代にはいってからである．瀬戸では，洋飲食器に加え，理化学用品や碍子等の生産財生産も増大し，ノベリティー等の新たな輸出用雑貨も生産され，瀬戸産地の革新が活発になり，赤津は和飲食器生産においてその補完産地として期待されたにとどまった．

この赤津の小規模和飲食産地としての存続は，戦後の混乱期での産地の変質をも抑制し，薪代の高騰や年5－6回という窯焼き回数にもかかわらず登り窯を1950年代まで残存させ，石炭窯の9窯にたいし，登り窯を7窯保有して小規模生産に対応させたことによる．こうした薪の登り窯の残存は，猿投山麓に位置し，古くから薪の利用が一般的であった赤津の風土と陶器の文化に負うところが大きい．

国内の石炭供給が漸減し，公害問題から重油窯の利用も前論（宮川　1995年）で述べたように制約されると，1970年代にはいり小規模な陶器生産に適したガス窯が一般化し，石炭3窯，重油4窯にたいしガス窯が14となった．80年代では労働量も労働時間も少なく，石炭窯（10—20%）に比べ不良品率も0に近いことから上述してきた実態調査で解答をえた21窯すべてガス窯となっている．

上述した薪の活用はガス窯や電気窯の利用が一般化した今日でもなされ，工芸品の作陶では頻繁に用いられ，釉の発色や焼き肌の改善を計っている．ここに，作陶の伝統の技術・技法と赤津の風土・文化を活かした伝統的陶芸産地復興の一つの基盤が残存してきた機構がある．

赤津焼は，京都清水焼とともに1977年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」（1974年公布）により伝統品工芸産地の指定を受けた．この指定に先立ち1977年に組合を設立した赤津焼工業組合に属する61企業中創業年次の明らかな52企業のうち9軒が江戸時代に創業している．この9軒中一件が前述した陶祖を源にもつ企業であるが，その従業員規模は30人台で推移し，瀬戸と異なり小企業の域に留まる．そして，残る8件中4件は，従業員1－3人の生業層で，3件は4－9人の零細企業下層である．この規模は，逆に創業年次の古さを伝統として活用し，技術と技法を向上させ，工芸家として成長してゆくのに適している．

こうした小零細伝統工芸産地において，多少の資本蓄積を可能とする従業員10—19人の零細企業の上層に達し得たのは，瀬戸で洋飲食器生産が活発となった大正期に創業（10件中4件）したものや戦後の高度成長前期に創業（19件中7件）したもので，いずれも瀬戸との製品・業態の分化をはかり窯元町など赤津産地内での平坦で日当たりの良い場所に石炭窯を開設したものである（第3図）．

赤津産地の上述した伝統的構造は，規模に対応した製品毎の棲み分けを容易にして，工芸品の銘柄性を活かした産地の競争的共存機構を構築させてきている．即ち，生業層は21件中16件が茶道具・花器等工芸品を主に買いまわり的趣向品生産をおこなっている．4件はこれを基に家庭用一般飲食器を生産し，1件はこれを基とした割烹用飲食器と贈答用飲食器を生産している．工芸的美観とある程度の量産性がもとめらるこの割烹用品や贈答品（13件）は零細企業層が中心で，零細企業層の21件中8件がこれを手掛けて

いる．5件は上述した一般用で，工芸品のみは6件と前論（宮川　1996年）で述べた民芸品産地の砥部とは異なった工芸産地を志向した様相を示している．昭和期から生産を本格化した割烹用品に比べ付加価値の低い一般用品は量産性が求めらるだけに小企業層（9件）が主である．この小企業層は工芸的趣向品を作陶することはなく，赤津の有してきた和飲食陶磁器産地の基層を覗かせている．残る小企業層も割烹用（4件）と輸出用（1件）で資本力をもつ．輸出用から内需用に転換して残存する3件もこの小企業層に属する．

赤津産地の和飲食陶器産地から工芸的陶器産地への革新は，陶芸作家の集住と赤津焼会館などの接遇環境が一般飲食器から工芸性の強い照明器具生産への転換を可能としたように新たな伝統的陶芸品産地の革新機構を生み出している．この接遇環境が瀬戸陶磁器産地のなかでも伝統性と縁辺性をもつ赤津にしだいに工芸作家を集住させ，工芸的陶器産地の中核を構築してきている．1936年に加藤菁山らの設立した作陶会（1932年）と加藤華山らの春陶会（1929年）などを統合して49人で設立された．陶芸協会加盟の瀬戸市在住の作家51人中21名が赤津に住む．その伝統性の中核をなす御用窯の加藤唐三郎等が革新性を主導し，水野半次郎の本業窯のある北の洞に対峙して，赤津を伝統工芸産地の中核として再構築しようとしてきた．

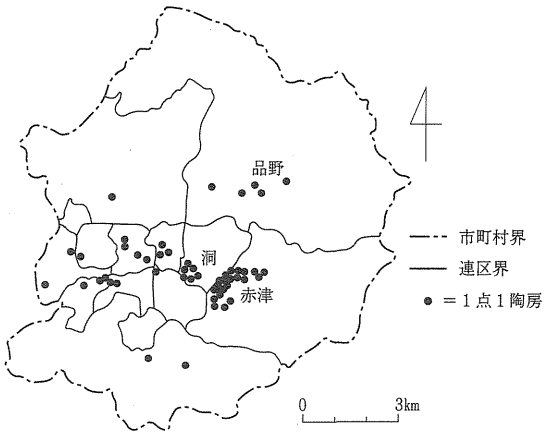
瀬戸の伝統工芸性は，尾張藩の御庭焼，御用窯，蔵元制で保持され，高められはしてきたが，戦国時代に豊臣秀吉の茶頭を千の利休に代わって努めた古田織部による美濃の志野・織部を凌駕することはなく，陶器としてもその全国的銘柄を確立しえなかった．美濃から赤津への上述した陶工の召喚も名古屋を頂点とした生産流通体系の再構築による赤津の縁辺性の強化で瀬戸に代わり赤津の銘柄性を形成しえなかった．それだけでなく，尾張藩の幕藩体制下での地位や規模も関係し，御深井焼をもちいた瀬戸焼きの工芸性の多少の向上はあったものの，全体としては伝統的陶器産地や新興の磁器産地に遅れをとった．

しかも上述したように，尾張藩の瀬戸での技術向上・振興政策は鍋島藩の技術統制・振興策に比べ不十分で，瀬戸は陶器から磁器への陶磁器市場の変革期において有田・伊万里に遅れをとり，透明度の高い白素地，呉須染付の発色没骨の応用技法の開発はあったもののその基礎市場とした東日本においても瀬戸物と唐津物といった一般市場ですらその銘柄性を逆転しえなかった．逆転の好機であった開国の時期も上述したように開国前からオランダ商人の発注を受けていた有田・伊万里が洋飲食器輸出で先行した．その後名古屋に後述する日本陶器（森村組）や鳴海製陶が生まれ，日本の洋飲食器の技術・技法・美観を主導したものの，瀬戸・美濃はそれらへの生地供給・下請企業として位置ずけられた．また和飲食器での美術工芸品としての銘柄性を活かし，瀬戸全体の銘柄性を国際市場で確立することなく，日本市場で有田・伊万里だけでなく，彩画で優れた九谷や清水を瀬戸は凌駕しえなっかた．

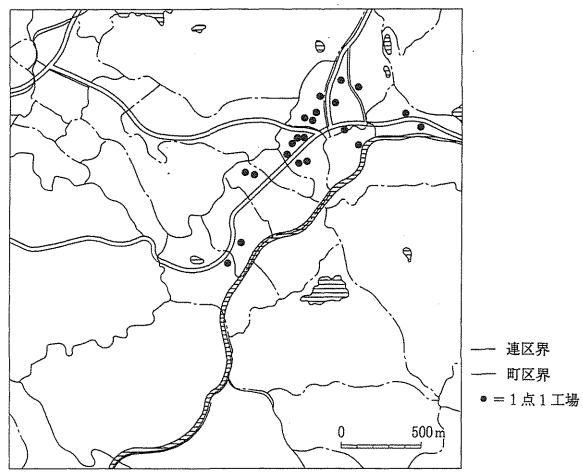
慶応3年（1867年）のパリ万国博覧会は，まだ幕藩体制下であり，維新直前とはいえ，親藩の尾張藩にとってはその殖産政策の開陳の好機であったが陶磁器だけでなく和時計等後の工都名古屋を印象ずける出展はなされなかった．これに対し，鍋島藩は幕府の要請を受けて薩摩藩とともに出展した．鍋島藩は，有田皿山代官が1万両分を買い上げ，徳川昭武の随員として渋沢栄一とともに佐野栄寿左衛門（常民，日本赤十字社の創設者）や商人の瑞穂屋・清水卯三郎を派遣し，その国際的銘柄性の確立に努めた．この清水が明治元年に持ち帰った磁器用エナメル絵具を基に郡令の百武作十の下で，明治2年（1869年）に京都清水の陶工高橋道八を，翌3年に長崎居留地のゴットフリー・ワグネル博士を招き，白川の御山方役所跡の伝習所で5人の伝習生に早くも最新の技術・技法を教え，美観の向上にも努め，有田・伊万里は内外での銘柄性の革新を図った．瀬戸には明治5年（1872年）にこれが服部杏圃によってつたえられている．

ドイツのハノーバー工芸学校・ゲッチンゲン大学出身のワグネルは，明治3年（1870年）に東京大学の前身開成所の教師となり，明治6年（1873年）にはウイーン万国博覧会の顧問となった．明治11年（1878年）には，京都舎密局の技師として五条坂の陶磁器試験場で陶磁器の永楽善五郎，理化学用磁器の入江道仙等を育てた．この東京・京都の新旧の技術中心地を革新したワグネルの技術と博識を両地の中間にあった瀬戸は充分に活用することなかった．また1873年のウイーン万国博覧会でも副総裁に上述した佐野常民が就任していた有田・伊万里に瀬戸はその銘柄性の確立で遅れをとった．無論瀬戸も，フィラデルフィア（1876年），パリの万国博覧会（1878年）では，加藤五助，加藤杢左衛門・加藤絞右門・川本桝吉・川本半助等の受賞があって，徐々に国際的銘柄性を築いてはきた．しかし，ワグネルの強調した「精巧良質古製」の忠告を活かして瀬戸や赤津が伝統を活かしてその銘柄性を再構築することはなかった．

そして，瀬戸における理化学用磁器や碍子生産の発生が洋飲食器の興隆とともに後述するように瀬戸を名古屋が流通機能だけでなく，生産機能においても体系化するに及んで西洋顔料や石膏型成形法も導入され，瀬戸は，安価な輸出用洋飲食磁器生産が主力となり，瀬戸の産地内においてもその技術・技法・美観を革新する中核性の形成を弱めた．また，縁辺の赤津が瀬戸産地の変質の機をとらえて，最新の技術を導入したり，伝統の技法を革新したりして，工芸



第4—1図　瀬戸市の陶芸作家の分布
瀬戸陶芸協会（1980）「陶芸協会作家名鑑」より作成



第4—2図　赤津地区の陶芸作家の分布（1980）
資料：図4—3に同じ

表4—3　組合の歴史

年　代	年　表	組　合　の　変　遷
明治18年(1885)	「磁工組」設立，共販，製品検査，陶土の採掘・分配等の事業を行う．	磁工組（1885）
明治32年(1899)	「瀬戸陶磁工商同業組合」設立．陶土の採掘を「磁工組」から受継ぎ，陶土を精製・分配した．	瀬戸陶磁工商同業組合（1899）
大正14年(1925)	工業者のみによる組合組織「瀬戸陶磁器工業組合」設立．16の生産品種ごとの部会に分けられ，各部会で生産制限，価格協定，共販を実施	▶瀬戸陶磁器工業組合（1925）
昭和12年(1937)	商工組合法制定，組合は軍需の生産拡大により，不足する資材の物資配給の統制機構に利用される．	
昭和17年(1942)	企業整備により，組合員が1200名から100名に	（1942）
昭和19年(1944)	「瀬戸陶磁器工業施設組合」に改組．「愛知県陶磁器統制組合」設立．	愛知県陶磁器統制組合(1944) （1945） 瀬戸陶磁器工業施設組合(1944)
昭和22年(1947)	「瀬戸陶磁器工業組合」と改称．	瀬戸陶磁器事業協同組合(1947)
昭和24年(1949)	生産品種ごとに協同組合が設立され，「瀬戸陶磁器工業協同組合」は事業を陶土採掘供給等に縮小し，「瀬戸陶磁器事業協同組合」と改称．	生産部会別の各協同組合(瀬戸工連；1949)
昭和28年(1953)	「愛知県陶磁器調整組合」設立．	愛知県陶磁器調整組合(1953)
昭和34年(1959)	「瀬工連」傘下の生産品種別の各協同組合を解消して「愛知県陶磁器工業組合」発足．	愛知県陶磁器工業組合（1959） (愛陶工)
昭和52年(1977)	「赤津焼工業協同組合」設立．	赤津焼工業協同組合（1977）

注）赤津焼工業協同組合は伝統工芸品指定を受けるために設立されたが，実質的には愛陶工の赤津出張所である．また陶土採掘事業を行う瀬戸陶磁器事業協同組合も組織としては愛陶工と同一のものである．
「50年史」（瀬戸陶磁器事業協同組合）より作成

産地として再生を計ることも新生の愛知県の殖産政策との関連でなかった．

こうした瀬戸や赤津の陶磁器の工芸品化が企図され，その伝統が再興されたのは，前論（宮川　1991年）で述べた小原工芸和紙産地の再興と同じく，藤井達吉の総合芸術運動によるところが大きい．柳の民芸運動や山形の農民芸術運動と時期を同じくする藤井の総合芸術運動は，民芸の域を越えた工芸を志向した点に一つの特色を持ち，それゆえに日展等を活用した銘柄性の向上を可能とした．

藤井と瀬戸の関連が生じたのは，おりしも京都高等工芸学校が設立された1902年で，磁胎七宝も手掛けていた名古屋の服部七宝店から博覧会出展品の図案を1895年に町長川本桝吉が県に申請して瀬戸陶器学校として創立し前論で述べた寺内信一に加え日野厚が図案指導を行ってきた．瀬戸窯業学校の教師中野喜平に依頼したのを縁としている．瀬戸では1914年には加藤士師萌ら50名で瀬戸図案研究会を作り，「図案及び応用作品展」（農商務省）を用いて技術を向上し，その中核をなした５人は萌生会を組織していた．1922年にこの中心をなした加藤士師萌は1926年に岐阜県陶磁試験場に移り，27年には第８回の帝展に入選している．

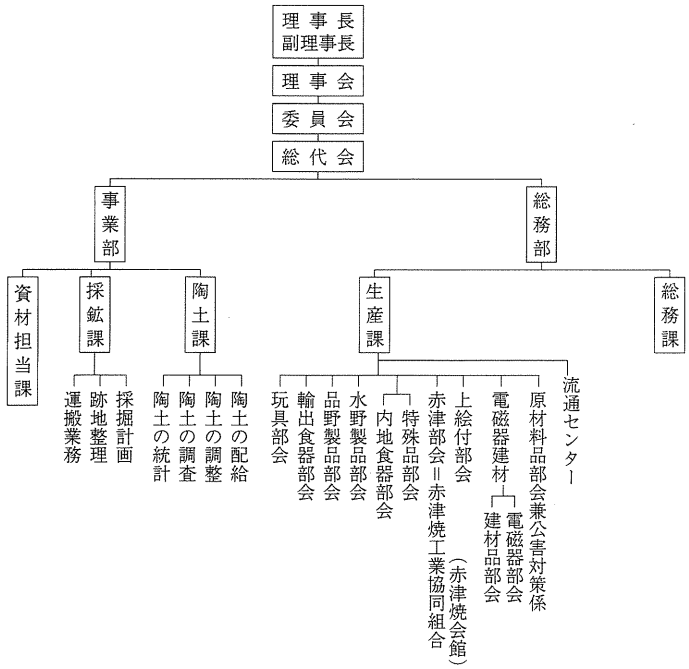
関東大震災のあった1923年に東京に出て白木屋図案部の顧問となった藤井は，金融恐慌の起きた1927年に帝国美術院博覧会に工芸部を設け，産業合理化運動に対峙して工芸振興運動を本格化した．世界恐慌のおきた1929年には，瀬戸に土の風景社を興しロクロ職人を中心とした愛土社の設立を促した．在野のフォービズム運動体として独立美術協会が誕生し，美術工芸運動にも新たな刺激が加わった翌30年には，瀬戸の土の風景社に工芸部をつくり，加藤菁山，加藤滝川，水野双鶴，栗木伎茶夫らを集め31年には自らも法雲寺に逗留し，国の農山漁村経済更正計画が樹立された32年には，瀬戸における藤井の総合芸術運動の帰結としの瀬戸作陶会の結成をみた．

藤井の総合芸術運動の拠点が瀬戸からその背後の小原に移り，京都の光悦村に倣った小原芸術村造りが，首都圏からの戦時疎開も兼ねて開始されると瀬戸の作陶集団も小原に移住したり，その窯を小原に築いたりした．戦後は，この小原に近い赤津をはじめ，品野・瀬戸に帰還し，小原で培った感性と美観で藤井と関連の深い日本美術展覧会に出品し，加藤滝川，加藤栄一，亀井清市，水野寿山，下村喜太郎，栗木伎茶夫等が入選しながらしだいに陶芸作家としての地位を確立してゆき，瀬戸陶磁器産地内での赤津焼きの銘柄性を徐々に築いていった．この日展と併行して地元では，1946年にはイサムノグチも滞在して創作活動を行った加藤華仙と北海道興農公社専務の瀬尾俊三らが中心となり沼田一雅を所長としたオリエンタルデコラティブ陶磁彫刻研究所も生まれ，1949年から愛知県商工会館で瀬戸作陶会の新作展を開催し，地場の工芸運動の興隆と地場の接遇環境の改善を計っている．

瀬戸に埋没し，自らの銘柄性を確立する好機を第二次大戦期にも喪失した赤津が，上述した工芸運動をとうして培った接遇環境を励起して工芸運動を具体化したのは，1977年の上述した赤津焼きの伝統工芸品産地指定の時である．この間の高度経済成長と趣向品的陶磁器市場の拡充のなかでは赤津焼としての独自性を確立できなかった．そこで瀬戸焼との差別化を計るため赤津の名称を伝統工芸産地指定を契機に用いたため，その知名度は低く，陶芸作家が赤津焼きとして作品を出展するまでその銘柄性の確立は遅れた（第４図）．

通商産業省の1981年の調査では赤津焼の知名度は5.9％と，生産規模（7.68億円，1980年）において下回る民芸産地の砥部（3.39億円，11.9％）のほぼ半分である．無論６古窯のなかで瀬戸の両翼をなす常滑（17.0億円，25.6％）や信楽（22.8億円，47.7％）に遙かに及ばず，６古窯のなかで知名度の最も低い丹波立杭焼（10.0億円，7.1％）にも達していない．この赤津焼の知名度の低さは，瀬戸（54％）と美濃（57％）の両産地の間にあってその独自性を確立する過程を踏んでいない赤津産地の限界を表徴している．これとともに，有田・伊万里（65.7億円，81.9％）に対する波佐見（16.0億円，4.6％）や三川内（5.1億円，2.8％）と

表１　瀬戸陶磁器事業協同組合（兼 愛陶工）付図



資料：瀬戸陶磁器事業協同組合（1976）；「50年史」

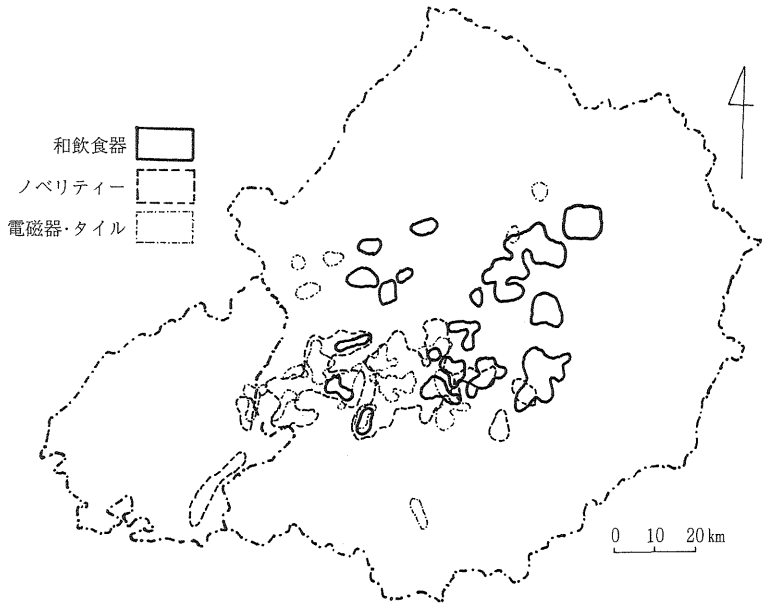
同様に縁辺産地の隣接する主産地への知名度における埋没をもこの赤津焼の地名度の低さは物語ている．

赤津焼の知名度の低さは，その瀬戸に隷属した生産流通経路にもあり，1974年の「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の公布とそれを契機とした赤津焼としての伝統的陶磁器産地の自立の地域運動まで，赤津焼は瀬戸焼の高級品として工芸品市場に出荷されていたことによる．1983年の奥村と筆者の実態調査では，33の窯元中29窯元が見本代を問屋持ちで，見本市で消費地問屋と見本取り引きを行なう産地問屋に出荷していた．即ち，第２次大戦後藤井達吉と袂を分かったこともあり，小原美術工芸和紙と異なり，百貨店販売や個展をとうして独自の製造小売の販売経路や他産地のような買いまわり産地性を赤津焼会館設立まで赤津焼は確立しえなかったと言っても過言ではない．

しかし，伝統工芸品産地指定後は，江戸時代創業の老舗を看板に５窯が，明治・大正期創業の３窯とこれらの分家や弟子の７窯とともに工芸品として製造小売をおこなっている．こうした工芸品窯のうち４窯は問屋出荷はなく，５窯は小売と卸売の比率がほぼ同じである．これらと同様の産地問屋依存率の50％以下のものは割烹用（２窯）や民芸的な一般用品窯（１窯）でもみられるが，全体としては産地問屋に支配されてきた赤津焼産地の生産・流通体系が伝統工芸品産地としての転換を制約してきたことも否めない．1983年の実態調査でも産地問屋依存率が80％を越すものが20窯と解答の有った33窯の大半を占める．特に，一般用（11窯中10窯）だけでなく，輸出用（２窯中２窯）や割烹用（８窯中５窯）は産地問屋への強い依存度を示していた．

瀬戸の産地問屋は，瀬戸の陶生町付近の太廻戸で尾張・三河・信州の商人と下物取り引きをおこなってきた仲買人が母体となり，仲買性を残した生業的問屋（54％）を基層としている．戦前は盆・暮の資金操りから技術・意匠の指導を行い，全量取り引きを原則とした手窯として，洞，品野と同様に赤津もこの窯元支配体制の下においた．戦後も一般用や割烹用を中心にこうした生産流通体制は継続された．それでも，「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の公布の前年の1973年の愛知県陶磁器工業組合の資料では，赤津（58企業中43企業）で全量市内に出荷する窯元は，瀬戸の市街地（57中44），水野（39中34），品野（121中110）に比べ特段多い分けではなく，赤津には在売りが６軒存在し，瀬戸産地内での伝統工芸品振興政策如何では上述した買いまわり産地としての接遇環境創造の余地は残していたといえる．特に市街地から離れ，自然に囲まれた赤津の風土性は，瀬戸の都市化，工業化の進展に対峙して，他産地同様に赤津の伝統的陶芸品産地としての接遇環境創造の余地を増さしめてきた．

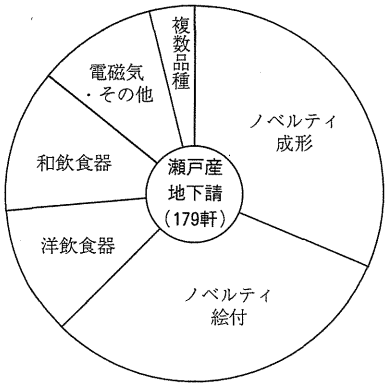
赤津焼の残存と革新の基盤は，瀬戸陶磁器事業協同組合が培ってきた原料供給力と製土技術にある．この組合は，窯元からの申請に基き採掘をおこなって製土業者を介して窯元に供給保障をおこなってきた．採掘量全体の55％を支配するこの組合は，1947年に戦時体制下の1944年に設立された瀬戸陶磁器施設協同組合を基としている．この萌芽は，陶土の採掘・分配に加えて製品の検査・共同販売を行なった1885年創設の磁鉱組にある．この採掘・製土部門は，1899年には瀬戸陶磁工商同業組合として分離独立し，さらに陶



第５図　陶磁器製造事業所分布図

注）事業所の集中しているところの外線を○で囲って示している．
各組合名簿を基に作成

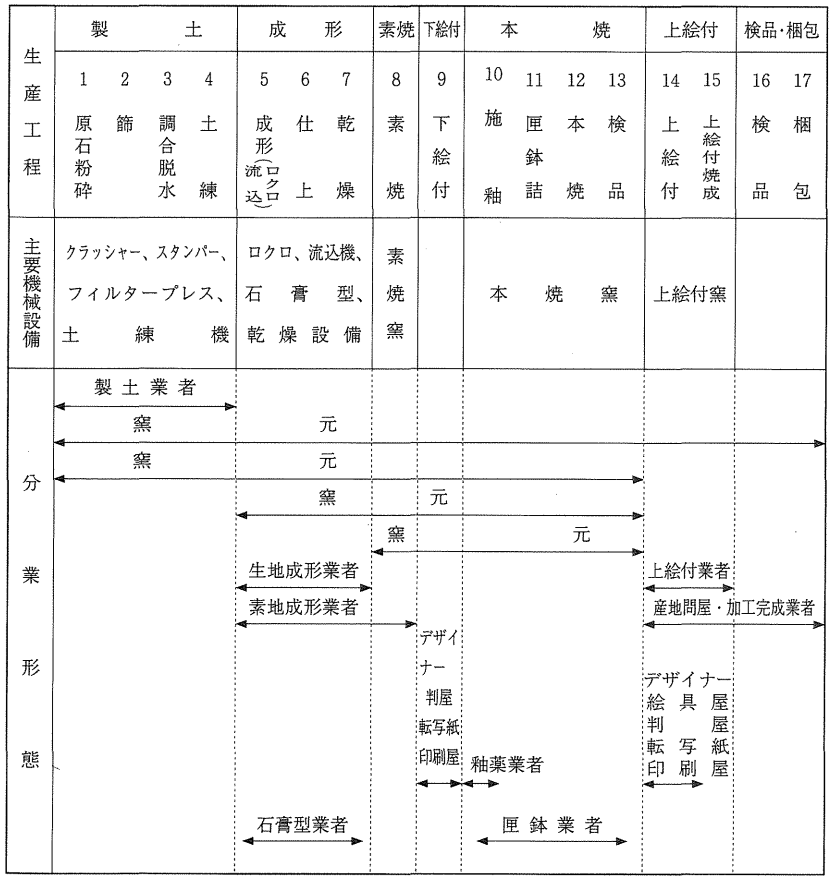
第６－１図　瀬戸地区下請の取扱品種別企業数の割合



資料：愛知県経済研究所「経済時報」No.139

工は，国産振興会の設立や輸出組合法の公布をみた1925年にこれから瀬戸陶磁器工業組合として独立している．この組合の基本的製土供給力は，民間の製土業者の技術力向上と特別配合への需要適応を進め，我が国で最高の製土技術を進展させ工芸品生産を支えた．さらに赤津は上述したように古くからの産地で窯元それ自体も陶土の持ち山をもつものも少なくなく，市街地化の遅れもあり，陶芸作家独特の配合による製土を可能とさせてきている（表１）．

第６－２図　陶磁器生産工程及び分業形態

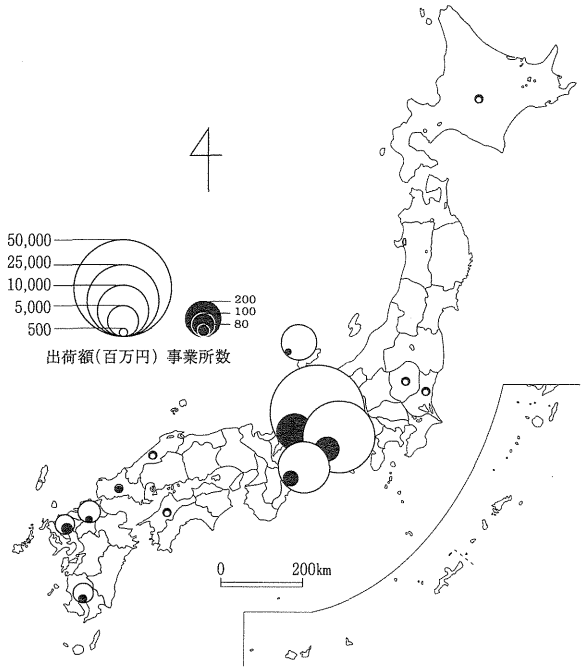


資料：愛知県主要産業ビジョンⅣ陶磁器製造業
昭和54年３月　愛知県商工部

赤津焼は，1977年に伝統的工芸品としての指定を受け，瀬戸物との差別化を図り，安物のイメージを払拭し，高級品化を企図した．しかし，その道は，遠く，険しく，同じ年に指定された清水に追い付くには時を要した．補足率の点で，下請けの多い瀬戸産地では問題が残るが，指定から５年たった1982年の工業統計では，瀬戸の和飲食器の出荷額は，全国の8.2%と同じ大衆向け和飲食器産地の美濃（38.1%）の４分の１以下となり，中級品に主導された有田・伊万里等の佐賀産地（17.5%）の半分以下となっている．

この1982年の中小事業団の「需要動向―陶磁器飲食器編」によれば，多様化（67%），個性化にともなう小口化（54%），低頻度購入（52%），高級化（40%）の消費者動向に合わせた消費地問屋の意向が，高級品産地の京都・九谷，個性化をともなった割烹用需要に適応しうる有田・伊万里，多様化に対応しうる潜在力を秘めた美濃に比べ，瀬戸産地全体として市場構造変化への適応力を低下させている．美濃（70.8%）と異なり，瀬戸（80.4%）は零細性が強いが，九谷（93.9%）や清水（81.5%）ほどの生業的工芸品産地化も遅れ，赤津の伝統的工芸品産地指定も瀬戸全体の和飲食器産地を革新し，高度化した構造への縮小・均衡をもたらすまでには至っていない．また，多様な大規模産地性を巧みに用い，ローラーマシン等の少品種大量生産方式の案出や洋飲食器での機械化による女子労働力の活用の援用といった産地内での創意工夫は少ない．その内的主導力の脆弱化も関連し，陶磁器産地の美濃や自動車工業地域の三河を両翼に擁しながらも前論（宮川　1995年）の三州瓦のような産地構造や産地技術の合理的革新は瀬戸や赤津ではみられない．

瀬戸の和飲食器産地は，地場の製土業を基盤に産地問屋に主導され成形，素焼，下絵付，本焼を行い，上絵付は問屋同様，初期は名古屋，現在は瀬戸に依存し，窯を持たない下請けも存在している．上述した組合や後述する試験場や学校等の所謂中間組織の役割も少なくはないが，瀬戸の和飲食器産地の存続には，共通の産地基盤を享有し，共同の産地構造を構成する同系の洋飲食器業やノベリティー製造業との間での景況に適応した相互流動性が瀬戸和飲食産地の縮小均衡と赤津を中心とした伝統工芸品産地への変革を可能としていると言えよう（第５図）．



第7図　全国洋飲食器業出荷額別事業所数別比較図
昭和63年工業統計表　品目編より作成

1984年の筆者と愛知県の調査でも生業的零細企業層の生産品種比率は和飲食器（91.9%）を基礎としながらも洋飲食器（2.8%）やノベリテイー（1.1%）を生産し，小零細企業層（従業員　10—29人）では和飲食器（80.0%）に比べ洋飲食器（12.9%）やノベリテイー（1.4%）やその他（5.7%）の比率が高くなっている．また，愛知県経済研究所の調査でも瀬戸では下請け業者が成長産業部門を吸収して，業態を保持しつつ適応していることをその下請け実態調査で示している（第6図）．

こうした産地内の構造に加え，その原料・製品の購入・販売関係からも判るように，瀬戸（86.8%，91.1%）を中核とするものの，今日では初期の名古屋（3.5%，1.9%）に替えて美濃（9.1%，4.7%）が徐々にその影響力を高めている．こうした新たな産地間構造もまた瀬戸の伝統的和飲食器産地を支え，美濃との差別化に努める赤津産地の存続を側面的に支援している．

上述した流動的構造は，産地を支える労働力の面でも明らかで，産地に滞留した中高年労働力が小零細企業層（71.4%）での基幹労働力をなし，生業層（41.7%）でも基盤労働力として支え，伝統的工芸品産地への変革を可能としている．瀬戸を背景とした赤津の伝統的工芸品産地化は，地元の高校・大学での窯業学科（5.6%）の存在や前論（宮川　1996年）で述べたように全国的に陶工を吸引している訓練学校（25.0%）の産地内での創設による，産地内の機構にも支えられた陶工の作家化によって推進されている．

4　瀬戸洋飲食器産地の変質と産地間構造の変革

洋飲食器業は，外来産業の常として長崎の出島を回転軸（ピボット）として，前述したようにオランダ商人の発注で天保元年（1830年）に三川内の窯元今村槌太郎によって創業されている．こうした外来産業は，開国とともに横浜を回転軸とし，居留地で孵化されて発展したものも少なくない．また居留地での商館取り引きは，江戸・東京の商人を介して在来の産業を大きく変革してきた（宮川　1977年）．瀬戸の陶磁器産業もこうした在来産業の一つで，その変革は前述したように安政5年（1858年）の三井組から瀬戸の加藤兼助への発注に始まる．そして，今日では，瀬戸を中核として名古屋大都市圏に集積した陶磁器工業の典型をなしている（第7図）．

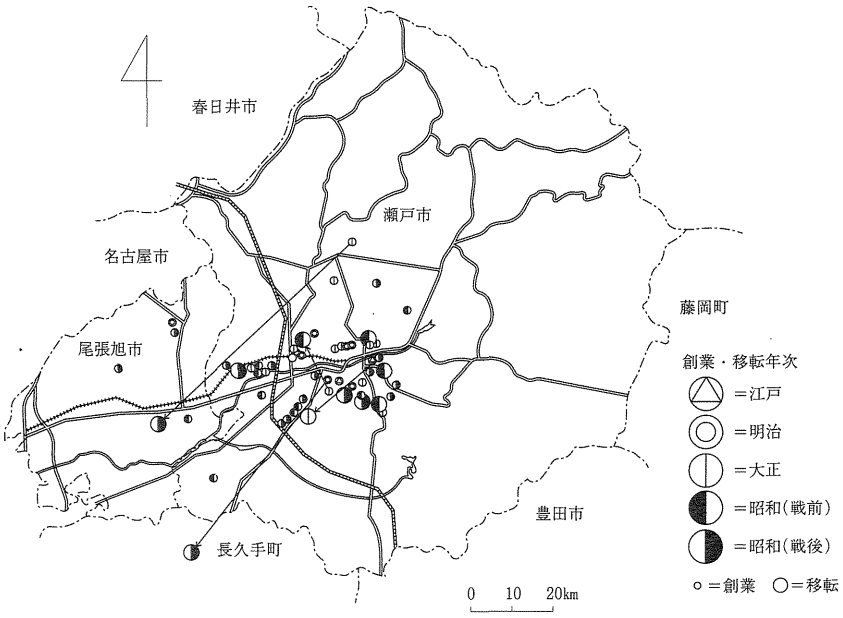
開国にともなう輸出の増大につれ，瀬戸の陶磁器の生産・流通に深く関連してきた地場の名古屋の商人も桶川筋の角吉のように瀬戸への茶碗製造の依頼を開始している．瀬戸がこうした発注に適応しえたのは，瀬戸村の加藤五助が新たに水簸法を開発し，輸出用磁器生産に適した白生地生産を可能とする製土技術を開発し川本治兵衛らと土型で成形，伏焼きする技法を開発していたことが重要な基盤をなしている．1879年には川本桝吉が川本富太郎を招聘して石膏型伝習所を開設した．1881年にはこの五助工房に陶彫の瀬戸美術研究所も開かれ小栗令助らとともに彫塑石膏型を伝えている．

この白生地生産を基盤として，名古屋城下の蔵元商人や，輸出貿易商が瀬戸・美濃の生地に花鳥風月を描き，金欄を用いた色彩を得意とする九谷の画工を雇い，有田・伊万里や清水とは一味異なった輸出用洋飲食器を開発していった．明治に入り，封建的特権制度が廃止されると有田の一手鑑札を有した田代紋佐衛門が横浜支店を開設し，その本店を周辺に瀬戸，美濃，常滑，四日市万古の産地を擁し，背後に信楽・九谷を持つ東京・京都の中間に位置する大都市名古屋に開設した．1873年のウイーン万国博覧会への出展は前述したような限界は有したものの，瀬戸の国際的銘柄性確立へむけての第一歩となった．翌74年には，東京の瑞穂屋から72年に有田に伝えられていた酸化コバルト着色法が松村によって瀬戸にも伝播されたように，江戸時代とは異なった技術伝播速度の平準化が進展している．この1874年には岡谷惣助が塚本甚右衛門を招いて磁胎七宝の名古屋七宝社を1871年に設立する母体をなした．東京築地のアーレンス社と取り引きをしていた名古屋伝馬町の飯田屋の閉店にともない番頭の滝藤が下長者町で独立し横浜との商館貿易を開始し，名古屋の陶磁器生産・流通の中核性を強化している．

森村組が1876年に設立されると，翌年にニューヨークに

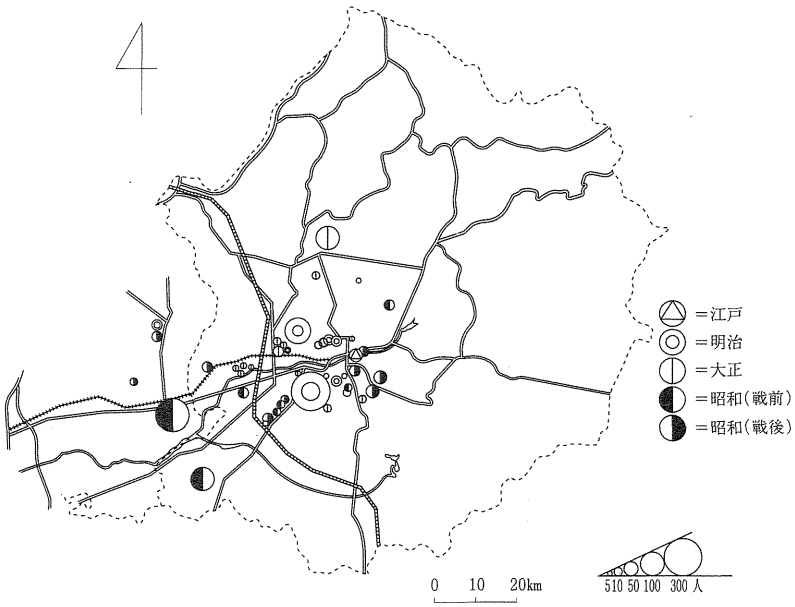
日の出商会（1878年森村ブラザーズに改称）を設立したことで陶磁器輸出にも拍車が駆けられた．1880年には滝藤が森村組との取り引きを開始し，瀬戸に瀬戸物商社を設けることで，83年頃には川本桝吉にコヒー碗など6人具を発注し瀬戸・美濃は米国向け中級陶磁器輸出産地としてしだいに再編成されていった．瀬戸や多治見は前述した問屋支配の手窯制度の下でそれぞれの産地の輸出用陶磁器・白生地の生産・流通中心地として確立している．これには，ウィーン万国博覧会で京都の丹山陸郎から修得した石膏型成形法を内務省勧業寮陶器試験場で伝習生として学んだ瀬戸の加藤友太郎が1875年には加藤五助，川本桝吉に伝承していることも大きな基礎をなしている．1881年の川本桝山の養子川本秀雄が森村組や横浜のストロング商会の後援にて設立した東京具足町の磁工社と瀬戸磁工社はこうした瀬戸での流通資本の萌芽をなしている．

1882年の急激な変革と不況による倒産からの反省に基き，翌83年には224企業で名古屋陶磁器業組合瀬戸村陶工組合（加藤祐右衛門等37人）と瀬戸村磁工組合（加藤紋右衛門ら113人）が，84年には642企業で前述した瀬戸陶磁器工組が誕生し，産地の中間的組織が技術・意匠・経営の媒体として産地存続の緩衝機構として機能し始めた．この間83年に滝藤が瀬戸と城下町の中間の南外掘町に上絵付工場を開設し，九谷風を改善し，意匠・技術・絵付といった輸出関連機能を徐々に名古屋に集積して，生産地域の瀬戸との機能分化をはかった．



第8―1図　瀬戸洋飲食器業の創業年次別・移転分布図

注）洋飲食器業者の最高数は77軒であるが，この図は実際に聞きとり調査のできた44の事業所を示した．



第8―2図　瀬戸洋飲食器業規模別創業年次別分布図

注）洋飲食器業者の最高数は77軒であるがこの図実際に聞きとり調査のできた44の磁業者のみのものである．

東海道線が開通し重要輸出品同業組合法（1897年）に基づき瀬戸陶磁工商同業組合の設立をみた1899年には，名古屋の松村が神戸に支店を開き，その姻戚の横浜の田代商店は名古屋に支店を設けた．これにより，我が国の二大輸出貿易港と瀬戸が名古屋の輸出機能によって結合され，朝鮮や長崎との近接性の意義が失われ，逆に縁辺産地化した有田・伊万里などの伝統的磁器産地に比べ輸出用洋飲食器産地としては優位性を高めている．

この1889年には多治見の西浦が名古屋に輸出用上絵付工場を設け，名古屋を中核に瀬戸と美濃が和飲食器と同様に競合共存産地化した．瀬戸では，川本桝吉による鋳込み成形技術と石膏型生産がコヒー碗皿，乳入れ，砂糖入れ，水差しの組み合わせ生産を推進し，美濃でも妻木村の水野勘兵衛による技法の革新で瀬戸に勝るとも劣らないコヒー茶碗生産がおこなわれるなど，技術・技法の地域化と地域に蓄積された技術・技法を基とした小零細企業の族生が生じた．

伝統の和飲食器生産に比べ新興の洋飲食器生産は輸出用で量産量販を基本とし，近代的生産経営管理を要し，近代的企業の参入余地をしだいに生み出し広げていった．商法

の公布，関税法の施行のあった1890年には滝藤が最初の輸出用磁器生産工場を操業し，森村組も名古屋に進出して専属の下絵付部門を自ら設けて加工完成業務を開始している．

この森村組が東京・名古屋の専属画工場を統合し，名古屋に工場を配置したのは濃尾地震から復興し，名古屋陶磁器輸出貿易組合の設立された1894年であった．この年には，日英通商航海条約が結ばれ，日清戦争の開戦がなされ，日本の国際的地位が向上し，輸出の増大もみられた年である．そして，地場では名古屋陶磁器輸出貿易組合と瀬戸陶磁器工組合との連合交渉会議規約も結ばれ，翌年には岐阜県議会の陶磁器業取締規則で東濃にも組合が設立され，名古屋を中枢とする輸出陶磁器の生産・流通体系が確立した．森村組は，ニュヨークの製品・販売情報を基に，東京高等工業学校卒業で，多治見工業補修学校で教えていた飛鳥井をベルリンに派遣し，先端技術を習得させて，帰国後のちょうど第一回の勧業債権の発行をみた1898年に製陶所を開設させ，多治見での白生地生産にあたらせている．

こうした名古屋大都市圏での陶磁器生産の増大にともない，伝統的陶磁器産地の瀬戸にも1901年に農商務省令第一号での府県郡工業試験所及び工業所規定に基き，瀬戸の陶磁器試験場が設立され，先端技術の地域化の紐帯をなした．森村組も日本陶器を設立し，石炭丸窯を用い，ドイツ製の生地製造プラントを建設し，瀬戸で窯屋とともに共同製土工場を配置したのが，日露戦争が勃発し，非常特別税法の公布された1904年である．この年の瀬戸の陶磁器製造戸数は，愛知県史によれば482戸で，陶工数3,689人，生産額1,160,043円であった（第8図）．

日露戦争の終結した1905年には日本の陶磁器輸出額は532.4万円に達し，森村組を頂点とし，今日まで継続する内外の生産・流通体系が名古屋大都市圏において確立し，今日瀬戸での輸出の主力であると同時に台湾をはじめ海外展開の中心をなすノベリテイーの鏑矢をなすインド人形の輸出も開始している．陶磁器輸出は，関西線が大阪まで開通した1896年の翌年，97年に特別輸出入港に指定された四日市が担ってきた．1908年に愛知県が独力で開港計画を推進した名古屋港が開港場の指定をうけると，陶磁器の輸出額では名古屋港（105万円）が四日市港（49万円）を大きく上回り，地の利を活かした輸出港となっている．

この1908年の陶磁器生産額は愛知県統計書によれば1,124,000円で，その内飲食器が701,000円で全体の62%を占め，玩具はまだ50,000円に留まっていた．1909年には日本陶器が大型碍子の製造に成功し，日本陶器に主導され，理化学用磁器の生産を基盤とした碍子生産が瀬戸でも新たな産地構造の革新を生み出している．

第一次大戦は，英・独に代わって日本が北米・アジアでの陶磁器輸出の中心となり，名古屋でも石版転写紙印刷が開始され，国産水金の製造が開始された．日本陶器は，ディナーウエアーの生産を本格化し，瀬戸・東濃の中小零細業者との製品の差別化を推進した．また，日本陶器は，衛生陶器研究所で水洗式便器の開発をおこない，常滑での衛生陶器生産の開始に刺激を与えた．さらに，第一次大戦の本格化にともなうドイツ製ビスク型人形の入手難に着目し，日本陶器は1917年には日本玩具を設立し陶器玩具の製造を瀬戸の山城にも試作させ，輸出を開始した．翌18年には500グロスの販売を行い，瀬戸の卸商を核に日本陶器の絵付工や玩具置物卸から独立した職工を組織し，1905年に開通している名古屋からの瀬戸電気鉄道の終点の祖母懐を中心にしたノベリティー産地形成を促し，産地構造の多様化と高度化を推進させた．こうした動きは生産財部門でも始まり，不二見焼村瀬製陶所を皮切りに各地で輸出用タイル生産が開始され，あらたな産地展開をみている．

1919年には，陶磁器試験所官制に基ずく陶磁器試験場が京都で発足し，東京・京都の中間にある瀬戸にも大きな刺激を与えた．第一次大戦後の反動不況に加え，1921年の米国の新関税法の適用は陶磁器輸出を大きく減退させ，森村組も前述した日本玩具を閉鎖している．こうした不況は，逆に変動を吸収し，縮小・閉鎖が容易であると同時に拡張・再開も可能な中小零細企業集団からなる瀬戸陶磁器産地の変動緩衝の機構を強化し，構造を地域化させた．とくに瀬戸では，後述するように前述した多様化した陶磁器産業内での流動だけでなく，名古屋大都市圏の通勤の便を活かした他産業への就業や産地縁辺での帰農がこうした変動緩衝機構として機能した．

1925年の輸出組合法と重要輸出品組合法は，こうした産地の基盤を強化し，瀬戸・美濃両産地に共同釉薬工場，製土工場，粘土採掘場を整備させた．また，石炭窯に加え，電気窯の普及にも尽力するなど産地革新の中核として機能するとともに陶磁器用水金の従価輸入関税を撤廃させるなど組合は，業界団体としての政治経済力の強化をも行い，産地の所謂中間組織としての潜在力を高めた．この反面，この時期四日市では大正焼が開発され輸出用陶磁器として国際競争力を高め，東濃も半磁器を開発し，瀬戸の競合産地としてその地位を強めた．

昭和の大恐慌とこれに続く関税自主権（1928年）を獲得した中華民国での日貨排斥運動に加え，1931年の満州事変と重要産業統制法の公布を契機とした戦時の統制経済体制の構築は，1931年に統制機関としての日本陶磁器工業組合連合会を発足させ，重要産業統制法第2条及び第6条に基ずくアウトサイダーの統制を強化した．こうしたなかで1933年には，前述した京都陶磁器試験所で白雲陶器の開発がなされ，中級の輸出用洋飲食器生産の適応力を強めた．この1933年には連合会の中核をなす名古屋陶磁器輸出組

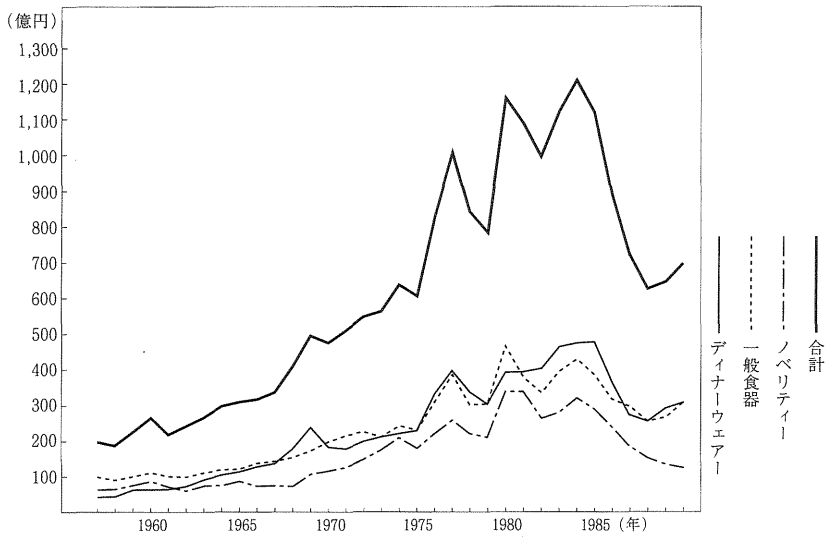
合が設立され，生地製造業者の経営安定にも配慮しつつ，肉皿，スープ皿，コーヒー碗皿，土瓶，ポット，乳入れ，砂糖入れの三揃いに関して，過去の実績に基ずく生産割り当てと共同販売がなされ，産地の生産・流通秩序の構築が推進された．

名古屋陶磁器輸出組合は，日本陶器専務を理事長に発足しただけに輸出市場の変質に敏感で，大英帝国のブロック市場強化を目的とした英国にたいし，日印通商条約破棄による高関税政策の変更を迫り，税率軽減の譲歩をえている．また輸出割当制度を執って輸出自主規制をしたにもかかわらず1934年に関税引き上げと輸入割り当てをおこなった蘭領印度にたいしては，名古屋信用組合での400万円の積み立て資金融資で秩序を維持し，全面船止で対抗し，それを撤回させた．日本製陶磁器が輸入高の68%を占めるに至った米国にたいしては，日本陶磁器輸出組合連合会による最低価格引き上げと全国のコーヒー碗皿生産の66%を占めた美濃の滝呂地区への補償金支払いで貿易秩序を保持した．

1934年には上述した組合に加工完成工程をもつ問屋も加入させ産地の生産流通体系を強化した．1935年当時，愛知県の資料では瀬戸の陶磁器生産工場数は904，職工数は8,288人，生産額は17,761,000円であった．農山漁村経済更正特別助成規則などが公布され，本格的な戦時経済体制下に入った1936年には瀬戸の組合資料では製陶業者は884戸，製土業者は67戸，絵付業者は124戸で，窯道具屋も303戸存在し，瀬戸陶磁器産地における分業協業の構造が確立していたことを示している．

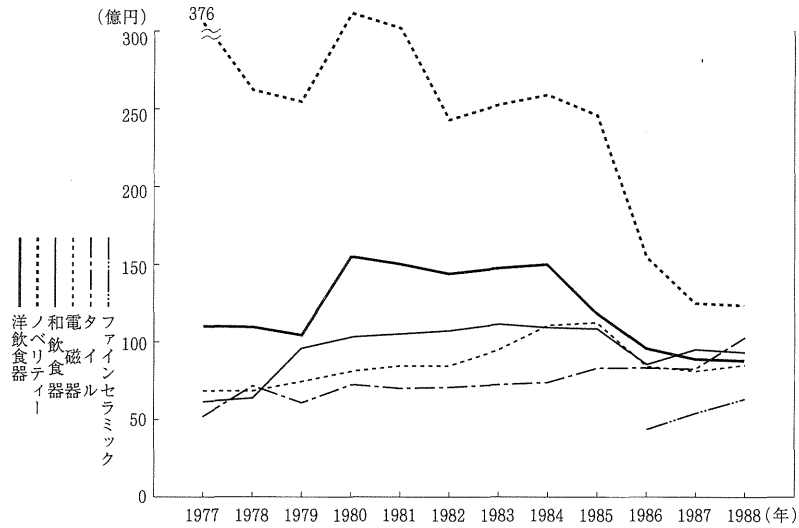
こうした戦時経済体制下でも1937年には改正組合法で員外者統制を強化し，品質保持と輸出統制で輸出増加をはかった．同年に外貨獲得のため輸出入臨時措置法が公布されると，これを支えにさらに輸出の振興に努め，輸出用洋飲食器産地の存続と転換の基礎を固めた．1938年の軍需工業動員令，国家総動員法，重要産業統制法の施行にたいしても，瀬戸は既存の多様な産地構造を活かし，まず朝鮮・満州・北支向けの建築用，電気用品等の生産財生産やその下請け生産に活路をみいだしている．そして輸出用原材料配給規則にもとずき，日本陶磁器輸出組合連合会による輸入原料の代行配給を確保している．また，石炭も陶磁器用石炭配給要綱による同様の代行配給で確保した．販売は1938年設立の日本電磁器，39年の日本硬質陶器，40年の新興陶磁器配給，41年の日本陶磁器輸出振興といった共販会社で確保した．

1942年には企業整備令に基き陶磁器工業整備要綱が出され，8500の会社が2300に整理された．瀬戸は航空機生産を頂点とした中京の軍需工業地帯の中に位置し，航空機の名古屋と各務ヶ原，自動車の豊田の中間にあり，しかも盆地で疎開工場や軍需工業の下請け生産には適していた．それだけに洋飲食器生産そのものは無論減少したが，伝統工



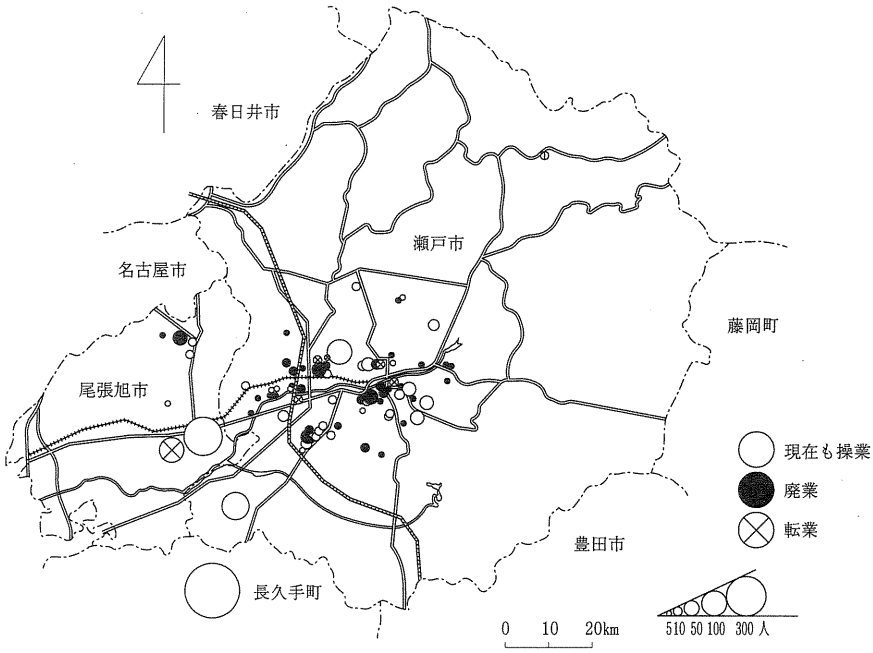
第 9 図　全国事業年度別輸出額の推移

輸出検査等実施数額表より作成



第10図　瀬戸市陶磁器品種別生産額推移

愛知県陶磁器工業協同組合「生産動態統計」より作成



第11図　瀬戸洋飲食器業従業員規模別転廃業別分布図

1991．9月　実態調査より作成
注）事業所数の最も多い昭和41年度と比較

芸における「マル技・マル芸」の制度も活用し，企業としては存続しうる地域産業構造を瀬戸はもち，戦後の陶磁器産地の再興を容易にした．

第二次大戦後は，1946年に日本陶磁器協議会が発足し，特別調達庁から指定の36社に進駐軍設営用品の発注がなされ，連合軍総司令部の認可の下，香港からカオリンの輸入を行い，日本陶器など中核企業の存在する名古屋大都市圏に立地する瀬戸洋飲食器産地の再興を助成している．瀬戸陶磁器産地全体としては，復興資材としての低火度焼成の電磁器を基とした資材受容が名古屋大都市圏の繊維産業をはじめとした産業復興とともにその産地の再興を加速した．陶磁器の輸出も産地の復興を踏まえて，1947年公布の貿易公団法に基ずく鉱工品貿易公団の窯業部の名古屋支所をとうして行われた．この名古屋支所は，1944年に名古屋大都市圏の縁辺の疎開地の一つ多治見に前年の交易営団法に基ずく統制組織として設立された日本陶磁器交易が用いられたため，瀬戸は，再び美濃との競争共存に曝されることとなった．

この1944年には民間貿易の再開をみ，48年には，欧米のバイヤーや，日本のサプライヤーの直接取り引きも増大し，瀬戸でも日本と同様に米国軍の駐留した朝鮮にむけ洋飲食器とともに朝鮮人向けの丼状のサバルやインドネシア向けスープ皿などアジア市場も開かれ，中小零細企業の復活や復員兵の帰郷もあり，産地の復興が顕著になった．1949年の外国為替管理法，外国貿易管理法，輸出貿易管理令の公布と1ドル360円の単一公定為替相場の設定を契機として輸出が増大し，戦後の混乱期・復興期の小零細和飲食器業や低火度電磁器業者から洋飲食器業やノベリティー業への業種転換も発生した．

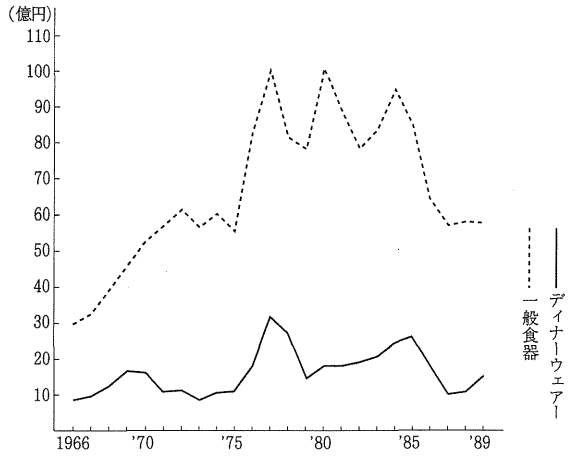
瀬戸や美濃の産地の復興と戦災都市名古屋の戦災復興計画の実施の遅れが，内需や外需における上述した貿易形態の変質とあいまって名古屋の問屋を頂点とした生産・流通体系を弱め，戦災を免れた瀬戸や美濃の陶磁器産地での流通機能，絵付け機能の強化によって瀬戸(50%)，美濃(30%，1948年)の名古屋への生地納入割合の低下にみられるように産地の自立性が強まった．瀬戸では，こうした動向を反映して1948年には瀬戸輸出原料株式会社が設立され，その共同利用施設が完成した．

1949年には中小企業共同組合法に基ずき，51年に日本陶磁器工業協同組合連合会が組織された．1952年には輸出取引法に対応し，日本陶磁器輸出組合が設立され，53年には対米ディナーセットの最低輸出価格，輸出総量の制限が協定され，輸出生産秩序がしだいに回復してきた．

朝鮮動乱を契機に日本経済が立ち直ると，1956年に財団法人日本陶磁器意匠センターが設立され，翌57年に輸出入取引法での存立の法的根拠もあたえられた．この57年には，輸出検査法で財団法人日本陶磁器検査協会が誕生し，輸出品の品質向上が計られるとともに，復興が徐々に進展した名古屋の全国的中枢性を高めた．

1959年には，米国に次ぐ輸出国であったインドネシアでの滞貨の増大にたいし，日本陶磁器輸出振興（株）を設立して問題を解決し，アジア市場に復活した中国との競合の下で次第に欧米向け中級品を主力とする輸出戦略をとり，日本輸出陶磁器完成品工業共同組合を中核として意匠と技術の改善を推進した．一方，安定した陶土の確保と製土技術の改善には，この年に前年公布の中小企業団体法による愛知県陶磁器工業組合を設立して対処した．この組合は製土の確保・配分に加え，生産設備の制限，生産品種と登録の機能を備えることで瀬戸陶磁器産地を中心に産地の構造調整機能を強化した．これを具体化したのが瀬戸陶磁器事業共同組合との陶土供給協定や瀬戸陶磁器原料共同組合との陶土等共同販売に関する団体協定である．

高度経済成長期には入ると産業間競争も強まり，63年には中小企業近代化促進法が公布され，中小企業高度化金融資金特別会計法によりその資金的支援体制が整うと，中小企業団地の造成と中小企業の高度化，国際中堅企業化には



第12図　瀬戸洋飲食器の輸出検査実施額推移表
日本陶磁器検査協会資料より作成

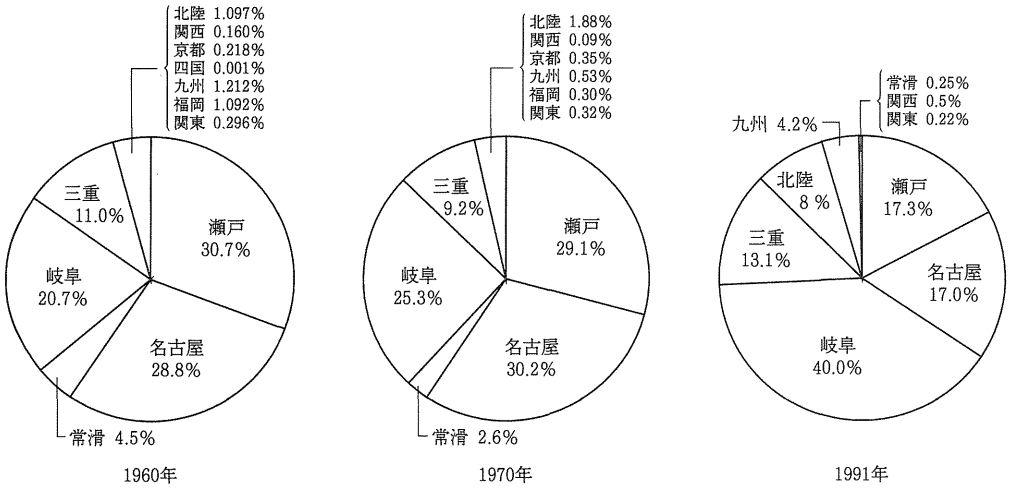
拍車がかけられた．この年に株式会社となった理化学用セラミクスとジルコニアの陶研産業は瀬戸における中堅企業の一つの象徴である．1964年には日本イラン貿易協定が締結され，台湾・韓国との競合のなか中近東向け輸出も一時的に回復したが，1965年の日韓基本条約の締結や大韓陶器などの量産量販体制確立のための大規模近代化投資による輸出競争力強化により，日本の陶磁器輸出は抑制された．

1966年の中国の周恩来による輸出奨励宣言で日本の半値での東南アジアむけ輸出攻勢で1955年当時70%であった日本の食卓用品輸出はこの1965年には44.5%となり，70年には42.1%，75年には29.0%となった．輸出額は，12,357百万円から，24,389百万円に，70年には40,883百万円となり，75年は50,003百万円と総額は増大はしているものの物価上昇もあり，生産費も増大して採算は次第に悪化してきた．特に，1971年に米国企業による関税引き上げ，輸入割

第13―1付表
瀬戸・美濃の生産販売高比較表　平成2年（1990）　（千円）

項目／品種	瀬戸 輸出	瀬戸 国内	瀬戸 合計	美濃 輸出	美濃 国内	美濃 合計
タイル	70,220	6,322,441	6,392,661	6,525,495	63,054,162	69,579,657
電磁器	27,900	9,266,092	9,293,992	1,259,067	5,217,974	6,477,041
和飲食器	——	8,089,194	8,089,194	749,106	36,940,587	37,689,693
洋飲食器	4,608,482	2,852,373	7,460,855	16,443,330	10,986,075	27,429,375
食卓・台所用品	806,648	430,139	1,236,787	——	667,880	667,880
玩具・置物	6,979,113	6,482,729	13,461,842	118,736	100,286	219,022
その他	355,700	2,159,022	2,514,722	21,780	654,054	675,834
合計	12,848,063	35,601,990	48,450,053	25,117,484	117,621,018	142,738,502

愛知県陶磁器工業協同組合資料
広報美濃焼より作成
注）瀬戸 ファインセラミックス 7419797（千円）の生産額はその他に含まれていない．



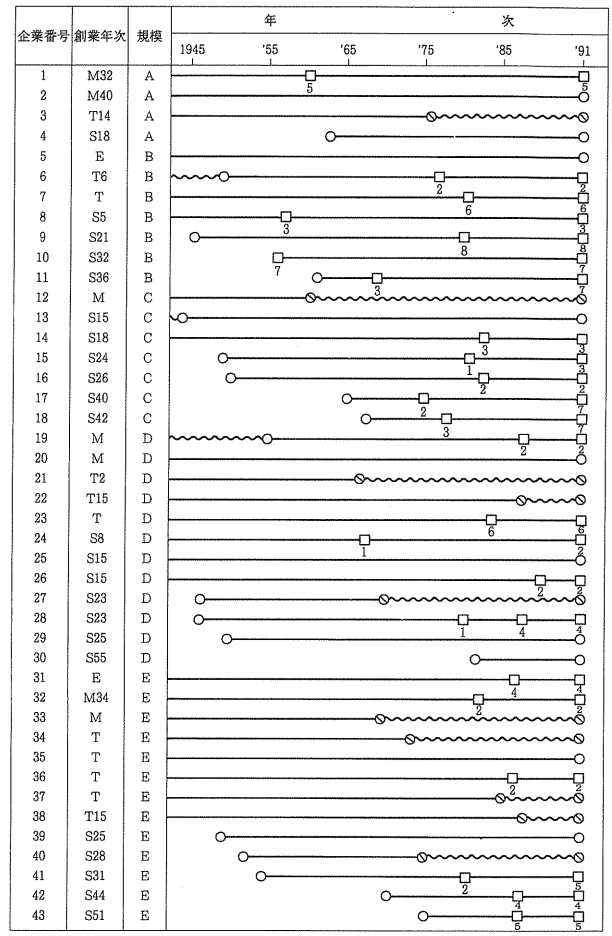
第13―1図　輸出検査実施額（F・O・B）から見た地区別対比図
日本陶磁器検査協会「輸出検査実施表」より作成

第13―2図　一貫・ボディメーカーの外注現状と下請けメーカー

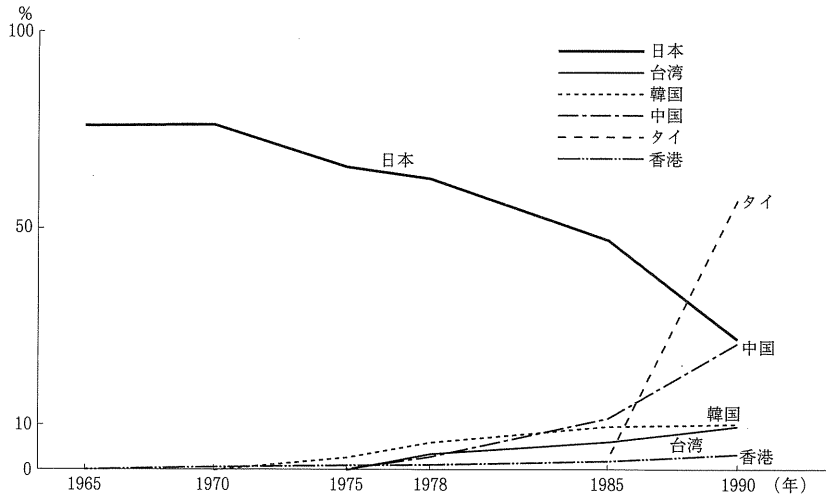
	企業番号	規模	製土	白生地成形	仕上げ	素焼き	施釉	本焼	上絵付	その他
一貫・ボディメーカー	1	100人以上	○						○	
	2		○							○
	3		○		○					
	4	20～49人	○						○	
	5		○	○	○				○	
	6		○		○	○			○	
	7		○	○					○	
	8		○						○	
	9		○						○	
	10		○				○	○	○	
	11		○						○	
	12	10～19人	○	○					○	
	13		○	○					○	
	14		○	○					○	
	15		○		○	○			○	
	16	1～9人	○						○	
	17		○						○	
	18		○						○	○
	19		○						○	
	20		○				○	○	○	
	21		○						○	
	22		○						○	
	23		○		○	○			○	
下請けメーカー	24	20～49人		○	○	○				
	25	10～19人				○	○	○		
	26			○	○					
	27	1～9人		○						
	28			○						
	29			○						
	30			○	○	○				
	31			○	○					
	32							○		
	33				○					

1991．9月　実態調査より作成
注）実態調査に応じて下さったところのみで作成

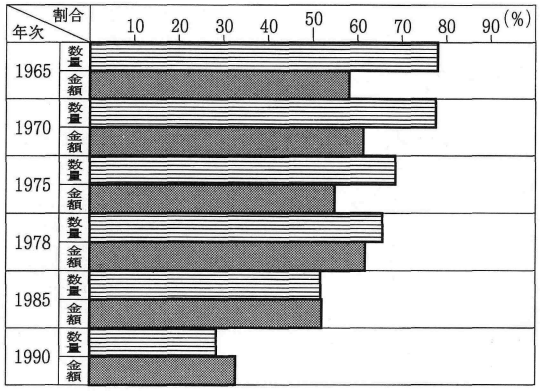
第13―3図　瀬戸の洋飲食器業創業年次別・規模別製品転換推移表



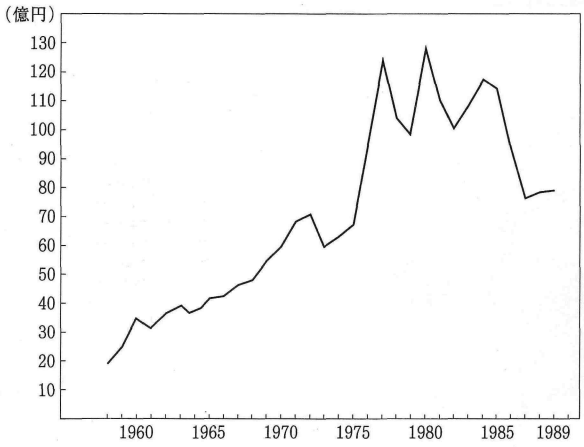
注）M＝明治　E＝江戸　T＝大正　S＝昭和
A＝100人以上　B＝20～50人　C＝11～20人　D＝6～10人
E＝1～5人
○＝洋食器のみ
□＝洋食器＋他の製品(下の数字は他の製品の占める割合を示す)
⊘＝転業
――＝洋食器業を持続していることを示す
～～＝転業を持続していることを示す



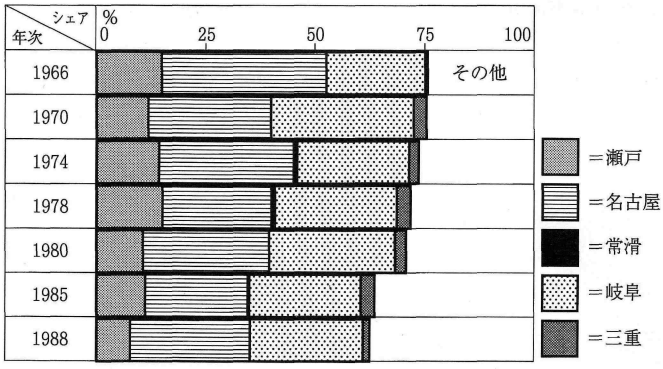
第14―1図　アメリカの国別輸入構成比の推移(輸出数量(ダース)で比較)
日本陶磁器輸出組合資料より作成



第14—2図　アメリカ市場における日本の輸出構成比の推移（アメリカの輸入額）
日本陶磁器輸出組合資料より作成



第14—3図　瀬戸洋飲食器の輸出額の推移
日本陶磁器検査協会輸出検査実施額表より作



第14—4図　洋食器販売額の全国シェア推移
工業統計表　愛知県統計年鑑　日本陶磁器輸出組合資料より作成

り当ての提訴がなされ，翌72年に磁器ディナーを除き平均90%もの関税率引き上げもあり，おりからの石油危機や円の変動相場制移行と重なり，洋飲食器産地も縮小均衡を余儀なくされた（第9図）．

愛知県陶磁器工業協同組合傘下の77の洋飲食器業者は，この年を最高として減少し，73年には64，75年には58社となった．75年から77年は，生産体制の再編成による和飲食器業者の下請の業態での洋飲食器業への編入や，ノベリティー業者の成長反動からの低迷期における洋飲食器業への参入が縮小均衡の調整過程での参入余地の発生を埋めて進展し，6社の増加をみた．しかし，日米貿易摩擦の激化した1980年には56社，プラザ合意を契機とした急激な円高の進展した85年には54社であったのが91年には36社にまで減少した（第10図）．

残存した洋飲食器業社の36社中従業員300人以上の大規模業者は，瀬戸周辺で名古屋との間に位置した尾張旭と長久手へと拡散し，瀬戸市市域に残存するのは従業員105人の宮崎製陶のみである．1991年の五十嵐との転廃業実態調査では，瀬戸市街地を中心に従業員50人未満の小企業が4軒，19人以下の零細企業が10軒，3人以下の生業層が17軒をしめ，瀬戸陶磁器産地の底辺層が崩壊していることを示していた（第11図）．

こうした過程の中で，1925年創業の中小企業の山寿商事は1970年に山寿セラミクスに転換し，74年に瀬戸の穴田企業団地に本格的工場を開設した．この転換は，トヨタ自動車はじめ中京地域と関連の深い実学の学風をもつ東北大学で学んだ社長の弟と新興の学園都市筑波の電気通信研究所の技師の上田博士との学会での出会いを契機としている．この根底には上述した洋飲食器産地の地域構造変化と洋飲食器業の産業構造変革が存在する．また，山寿は，日立など電子産業企業との電子工業先端素材だけでなく，地場の豊橋技術科学大学との協同開発で特殊光学レンズのような光学部門にも参入している．これは，瀬戸の陶磁器産地の中核地の祖母懐の丸利セラミクスのIC基盤のような汎用化した製品の生産の一般化や理化学用品生産や碍子生産で蓄積した技術を基とした大竹碍子の基盤に加えた特殊抵抗器生産にみられる産地全体の産業構造の変革に適応してきた対応力の蓄積と風土・文化に刺激されている．これには，燃焼技術を基幹にプラグやバナー開発を地場の制御技術を導入して行う工業用陶磁器の成田製陶所の革新や瀬戸産地の中間的組織の一つとしての愛知県陶磁器工業協同組合による1050度Cでの低火度磁器開発も寄与している．

ファインセラミクスに関しては，組合は，1983年にニューセラミクス講座を開設して，先端技術の伝播に努めている．愛知県瀬戸窯業技術センター技術情報コウナーを設け，技術習得の便益向上による，洋飲食器業者の転業を促している．名古屋大都市圏全体としては，通商産業省の名古屋工業試験場がファインセラミクス総合研究棟を併設し，中部経済連合会を媒体として地場のトヨタ自動車や日本特殊陶業などの中核企業を糾合して財団法人のジャパン

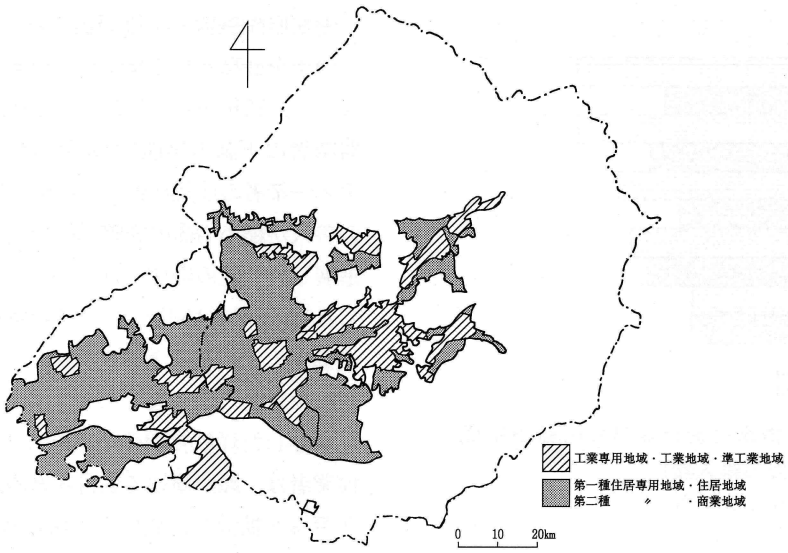


図15―1　瀬戸都市計画図総括図

瀬戸都市計画総括図より作成

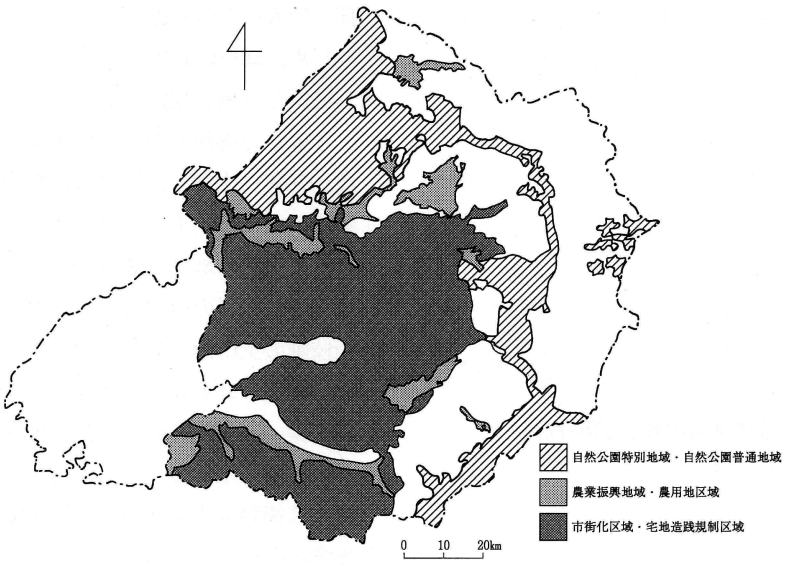


図15―2　瀬戸市土地利用規制図

瀬戸市土地利用規制図

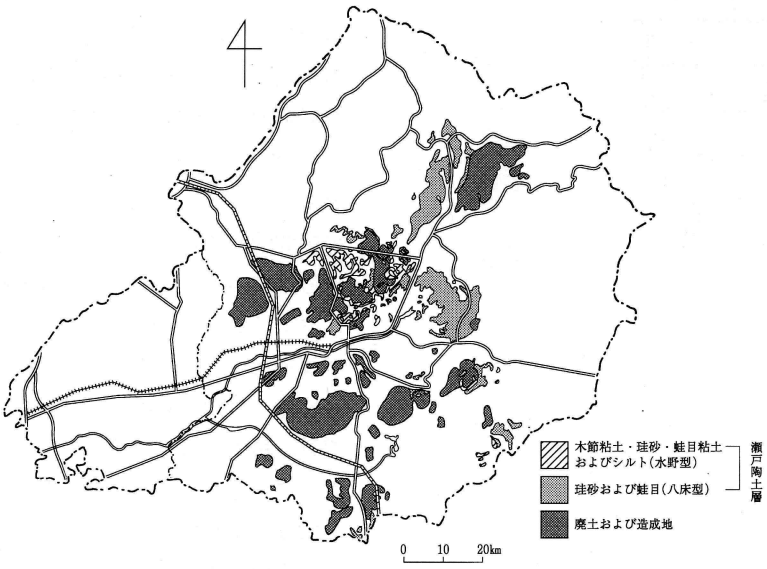


図15―3　瀬戸地区陶土分布図

通商産業省地質調査所「瀬戸地区鉱床地質図」より作成

ファインセラミクスセンターが名古屋の産業革新の原点である熱田に設けられた．

ニオブ単結晶の開発・生産で一躍世界的国際中堅企業となった山寿は洋飲食器部門でも美濃の瑞浪の山五製陶にならって，ロボットを用いた全自動生産体制の構築とセットものの品揃えのためのミルクポットやシュガーポット等の下請け零細業者からの購入も一度は試みている．この根底には，1933年の国立瀬戸陶磁器試験場以来培われ，戦後は1969年の県立瀬戸窯業技術センターによって地域化され，窯業訓練専門学校の開設で励起された技術開発の風土がある．

この洋飲食器産業の面では，戦後産地での中心性を高めた多治見の岐阜県陶磁器試験場が省エネルギー型の釉上絵付加飾法でスライド転写できる生釉皮膜剤を開発するなど技術開発を主導した．86年には国際陶磁器フェスティバル美濃86を通商産業省の中小企業デザイン国際化事業（1983年創設）で開催しディナァーセットを生産しうるその中心性を高めてきた．また，企業としては，日本陶器が1972年のスリランカ，74年のフィリピン，75年のアイルランドと海外生産を進展させたように国際分業を進展させるとともに，高級品化する国内・海外市場に対応するため英国のストクオントレントで227年間にわたってボンーチャイナ技術と意匠を培ってきたウエジウッド社と1986年にノリタケの転写器製造技術とFMS技術の5年間無償交換で技術・意匠の向上に努めた．瀬戸は，こうした美濃産地と名古屋の日本陶器に代表される近代企業との間で次第に国際・国内競争力を失い，従業員100人以上の中企業を除き大半はディナーセットではなく一品生産を基礎とした一般食器生産を主とする業態となり，山寿も近代化した洋飲食器生産からは再び撤退せざるをえなくなった（第12図）．

瀬戸の洋飲食器業の生業層は半端物，零細企業はポット類，小企業は碗皿と階層間分業を進展させ，全体としては，自動化とトンネル窯が一般化した美濃（155軒）にたいし，瀬戸は自動成形・自動釉薬・自動加工機械（43軒中3軒）やトンネル窯（4軒）の導入の遅れた．この結果，瀬戸は美濃の下請け産地化し，名古屋にかえて美濃との産地間構造を強化することでその存続基盤を強化し，保持してきている（第13―1，2，3図）．

上述した韓国・台湾・中国の国際競争力向上と美濃や四日市等周辺産地の国内競争力強化，日本陶器による1967年以降の佐賀の伊万里陶器や石川の井出製陶等下請け関連企業の活用による縁辺産地に対する瀬戸の競争力低下で，瀬戸洋飲食産地は縮小均衡を余儀なくされた（第14―1，2，3，4図）．

こうした過程で瀬戸洋飲食器業が残存しえたのは，豊富な原料に加え，1973年の石油危機以降全企業が自家製土をやめ組合と製土業者に委託しえた伝統的分業構造による存続基盤の存在である．これは，絵付や石膏型でもみられ，専門業者に下請け，委託に外注することが一般化し，それを可能とする産地に蓄積され地域化された技術と技法の共通化した基礎が，こうした業態での既存の一貫業者の存続を可能としたことを物語ている．また日本陶器の下請けの伊富製陶所のような存在は，上述した最新の技術と技法・意匠の伝播経路を産地との間で保持する媒体として機能した．愛知県陶磁器工業組合もデザイン室を設け，カラーシュミレィターを設置して意匠開発能力を高め，瀬戸輸出陶磁器工業組合も現地日系人に委託し，ロサンゼルスにアンテナショッツプを設けて，国際適応力を高め，洋飲食器産地の存続を図った．

無論，石膏型の交換で洋飲食器から和飲食器に，ノベリティー，花器等のインテリアに業種転換しうる潜在力の歴史的蓄積も多様化した産地構造が洋飲食器業の存続を可能にする重要な基盤である．これは，今回の実態調査でも明らかで解答のあった43企業中33企業までがなんらかの混合生産をおこない，洋飲食器生産の専業は10企業にとどまていた．そして13軒は美濃産地の発注への適応力向上を計ることに力点を置き，瀬戸独自の製品開発を行なうとしたものは2軒に留まった．また将来は廃業するとしたもの（5軒）や内地向け転換（3軒），他の製品との併産としたもの（2軒）もあり，中小企業団地や住宅団地造成による瀬戸の工業化，都市化，名古屋大都市圏の拡充とかかわった．後継者の不存在（17軒）や後継者の他産業就業（3軒）がこうした瀬戸の洋飲食器産地の縮小均衡を加速していることは否めない（第15―1，2，3図）．

5　むすびにかえて

瀬戸は，我が国における最も歴史の古い陶磁器産地の一つでしかも古くからその産地の分化と革新を継続してきた．そして，地場に賦存した豊富な原材料等の地域資源はその製土業における技術改善や組合による陶土の管理など企業や中間的組織としての組合の努力で絶えず起業化され，それらの企業が自らの内に蓄積した資源も陶工の移動や分業協業の深化をとうしてその技術・技法とともに地域化され，産地をささえる共通の基盤としてその産地の存続・革新を可能としてきた．

こうした瀬戸陶磁器産地の分化・革新は，瀬戸が尾張藩の領域に存在し，茶器と深くかかわった信長・秀吉・家康の所謂三英傑の郷土の境界帯に位置することで，その革新の場所を占拠していたことに原点を有するといっても過言ではない．これは，秀吉と茶道が生みだした磁器生産でも同様で，尾張藩の殖産政策なしに，伊万里・有田への国内

市場での競争力を育成することは不可能であった．開国後は，瀬戸が江戸と京都の中間に位置し，その美観と意匠を吸収しつつ，東日本市場を支配し，開国による輸出貿易港の長崎から横浜・神戸への移転により，神戸と横浜の中間にあった瀬戸は洋食器生産にも巧みに適応しえた．これと同様のことは，本論では深く論究しなかったノベリティー，インテリアやエクステリアの発生・発展に関しても言える．

これら新興の生活財生産と輸出は，こうした名古屋の東西の大都市圏の中間地にあって，周辺の陶磁器産地を基礎とした名古屋での近代的企業の定着と全国的輸出貿易港化にともなう，中枢機能の集積によって増幅された．そして，これらは瀬戸陶磁器産地の分化を進展させた．さらに戦後は，名古屋の中枢性の相対的低下と生活財生産における美濃の中枢性の相対的向上により，瀬戸はその産地間構造を変革しつつ，その分化，残存の機構を構築してきた．

瀬戸陶磁器産地は，中京工業地帯のなかにあり，古くから，生産財的陶磁器生産とかかわり，それが産地の多用化した構造をうみ，産地全体の存続機構を強化し，産地の複相し，重合した構造を生み出した．これは，また日本陶器からの日本碍子，日本特殊陶業の分化に代表される生活財的陶磁器生産から分化した生産財的陶磁器業の絶えざる革新と関連し，プラグやファインセラミクスに象徴される，地域に蓄積された航空機や自動車，工作機械等の近代工業技術の起業化とも深く関連してきた．そして，それが適応力を内包していた山寿に象徴される地場の国際中堅企業をうむなどし，組合等の中間組織を通して人的・技術的資源・情報の地域化で新たなそれを基盤とした企業の増加を増幅し，産地構造の分化と革新を促している．

こうした産地の革新の過程においてその基層にあった赤津焼が現在も存続しえているのは，瀬戸と差別化された，産地縁辺の場所を活かした風土と文化を藤井達吉の総合芸術運動等の陶芸振興や伝統的工芸品の振興に関する法律による伝統的工芸品産地指定を契機に励起したことによる．そして赤津が，工業化・都市化の進展する名古屋により近い瀬戸の中西部から離れ，その背後地をなし，名古屋の大都市圏にあって，景徳鎮との姉妹都市提携を契機に隣接する長久手町の愛知県陶磁資料館や愛知県立芸術大学と結び単一企業都市豊田と愛知環状鉄道や東海環状自動車道で結ばれてゆく．場所性を巧みに用いて，国際陶芸運動の中核地を育て都市化・工業化の進展した瀬戸陶磁器産地の中核地と差別化しようと努めつつあることによる（第15図）．

本論は，1996年の国連地域開発センター及びオクスフォード大学での講義の一部に加筆訂正したものである．調査・作図を助けていただいた，奥村寿英．五十嵐聡佳の両氏に深謝いたします．

参考文献

宮川泰夫（1977）：工業配置論　大明堂　1086 p

MIYAKAWA, Y（1980, 81）：Evolution of Industrial system and Industrial Community Sci. Rep. vol 30, 31 p. 21-64 p. 49-84

MIYAKAWA, Y（1981）：Evolution of Regional system and Change of Industrial Policy in Japan, in Regional Revelopment Alternatives ed. by Mabogunje, A. Singapore, Maruzen, Asia pp. 265-298

MIYAKAWA, Y（1985）：Rural Industrialization in Japan in Rural Industrialization in the Third World countries edited by R. P. Misra Sterling Publisher 193-206p

宮川泰夫（1989）：国際工業配置論　下　90—137 p

宮川泰夫（1991）：和紙工芸産地の再生　研究報告　40　11—31 p

宮川泰夫（1993）：京都の伝統工芸の中枢性　研究報告　42　23—37 p

MIYAKAWA, Y（1993）：Nagoya, The Global core of Japan's Manufacturing Industry in Japanese Cities edited by K. Fujita and R. C. Hall Temple University Press 159-174p

宮川泰夫（1995）：風土文化の革新と三州瓦産地の変容　比較社会文化研究　1　29—48 p

宮川泰夫（1996）：砥部焼産地の革新機構　比較社会文化研究 2　237—50 p